

人口問題研究所
研究資料第177号
昭和42年7月1日

Institute of Population Problems
Research Series, No. 177
July 1, 1967

貸
出
用

第1~4次出産力調査結果の要約
SUMMARY OF THE FERTILITY SURVEYS
IN 1940, 1952, 1957 AND 1962

青 木 尚 雄
HISAO AOKI

中 野 英 子
EIKO NAKANO

厚生省人口問題研究所
INSTITUTE OF POPULATION PROBLEMS
MINISTRY OF HEALTH AND WELFARE
Tokyo, Japan

序 文

人口問題研究所が、昭和15年(第1次)、昭和27年(第2次)、昭和32年(第3次)、および昭和37年(第4次)と、過去4回にわたって行なつた「出産力調査」の結果は、そのつど論文あるいは事業報告書の形で発表されているが、今年度にその第5次調査を実施中であるのを機会に、それ以前の4回分の結果要約を一冊にまとめて、比較対照の便宜を提供することが、本資料の目的である。

本資料の作成は、人口資質部能力科の青木尚雄、中野英子、富沢正子の3技官が担当した。

昭和42年7月1日

厚生省人口問題研究所長

館 長

FOREWORD

The results of "The Fertility Surveys" conducted by the Institute of Population Problems, the first of which was done in 1940, the second in 1952, the third in 1957, and the fourth in 1962, were all reported at each time, but it is our intention to arrange and summarize the main points in the present paper for the convenience of public, before the report of the fifth Survey, which is now being carried on in 1967, will be published.

This material has been prepared by Mr. Hisao Aoki, Chief of the Manpower Research Section of the Manpower Research Division, Mrs. Eiko Nakano and Miss Masako Tomizawa of the same Section of the Institute.

July 1, 1967

Minoru TACHI, Director
Institute of Population Problems
Ministry of Health and Welfare
Tokyo, Japan

目 次

I.	はじめに	1
II.	主要集計結果	3
1.	1 夫婦当り既往出生児数	3
	1の(1) 結婚持続期間別(表1~表3)	3
	1の(2) 年齢階級別(表4~表5)	6
	1の(3) 地域別(表6~表10)	7
	1の(4) 教育程度別(表11~表12)	8
	1の(5) 職業別(表13~表18)	10
	1の(6) 生活階層別(表19~表23)	13
2.	1 夫婦当り生涯出生児数	18
	2の(1) 結婚持続期間別(表24)	18
	2の(2) 妻の年齢階級別(表25~表27)	20
	2の(3) 地域別(表28)	21
	2の(4) 教育程度別(表29)	22
	2の(5) 職業別(表30~表31)	22
	2の(6) 生活階層別(表32~表34)	23
3.	無子夫婦の割合	27
	3の(1) 結婚持続期間あるいは妻の年齢別(表35~表40)	27
	3の(2) 地域、教育程度、職業別(表41~表46)	31
4.	既往出生児数分布 (表47~表51)	34
5.	出生順位別出生割合および年間出生率 (表52~表57)	38
6.	出生順位別出生拡大率および特殊出生率 (表58~表61)	45
7.	出生間隔 (表62~表66)	48
8.	死亡児数 (表67~表71)	51
9.	要約 (表72~表73)	54

C O N T E N T S

	Page
I. Preface and methodology	1
II. Statistical Tables	3
1. Average Numbers of Children ever born alive per Married Couple	3
1 - (1) By Duration of Marriage (Table 1 ~ 3)	3
1 - (2) By Age-Groups of Wife and Husband (Table 4 ~ 5)	6
1 - (3) By Area of Residence (Table 6 ~ 10)	7
1 - (4) By Level of Education (Table 11 ~ 12)	8
1 - (5) By Occupations of Husband and Wife (Table 13 ~ 18)	10
1 - (6) By Level of Living (Table 19 ~ 23)	13
2. Cumulative Number of Births of Hypothetical Marriage Cohort (Total Marital Fertility).	18
2 - (1) By Duration of Marriage	18
(Table 24)	18
2 - (2) By Wife's Age-Groups (Table 25 ~ 27)	20
2 - (3) By Area of Residence (Table 28)	21
2 - (4) By Level of Education (Table 29)	22
2 - (5) By Occupations of Husband and Wife (Table 30 ~ 31)	22
2 - (6) By Level of Living (Table 32 ~ 34)	23
3. Numbers of Childless Couples	27
3 - (1) By Duration of Marriage or Wife's Age- Groups (Table 35 ~ 40)	27

3 - (2)	By Area of Residence, Level of Education, or Occupation (Table 41 ~ 46)	31
4.	Numbers of Married Couples by Numbers of Children ever born alive (Table 47 ~ 51)	34
5.	Numbers of Births by Birth Order, and Annual Marital Fertility (Table 52 ~ 57)	38
6.	Cohort-Parity-Marriage-Specific Progression Ratio and Fertility rate (Table 58 ~ 61)	45
7.	Average Birth Interval (Table 62 ~ 66)	48
8.	Average Numbers of Children died after birth per Married Couple (Table 67 ~ 71)	51
9.	Summary (Table 72 ~ 73)	54

1 はじめに

人口問題研究所で行なってきた一連の出産力調査は、日本人が一生の間にどのくらい子供を生んでいるか、またその生み方は時代とともにどのように変化してきているか、とくに都市と農村の間で、あるいはいろいろの社会階級の間で、子供の数や生み方にどのような相違があるかを明らかにして、日本人の出産力に関する統計資料の一つとして役立たせるためのものである。

もちろん、人口問題研究所以外の機関によつて行なわれた出産力に関する統計調査がないではない。とくに昭和25年国勢調査の際にはじめて加えられ、昭和35年国勢調査においてもふたたび行なわれている婦人の出産力についての集計結果は、全国的規模の、しかも悉皆申告の資料であるから、高い正確度が期待され、他の地域調査や典型調査の結果にくらべ、出産力の全国的俯瞰をする際に役に立つ。また、各年次ごとに人口動態統計の全国出生数および全国年齢別推計女子人口を基礎として計算される女子の年齢別特殊出生率、あるいは国勢調査年次ごとに同様計算される有配偶女子の年齢別特殊出生率も、全国的な生産力分析に活用できる。

しかし、これらはみな、規模が全国的である反面、社会階級別の出産力の差異の分析にはほとんどふれることができないうらみがある。

人口問題研究所がいままであえていくつか独自の生産力調査を行なつてきている理由、またとくにその調査の力点を社会階級別の分析においている理由はそこにある。

ところで、人口問題研究所の出産力調査は、戦前の昭和15年に第1次調査が行なわれてから、戦後も昭和27年(第2次調査)、昭和32年(第3次調査)、および昭和37年(第4次調査)と、すでに4回にわたつて実施され、とくに昭和27年以降は、わが国の生産力の動向を不断に追跡し、年次的に比較対照できるよう、国勢調査年次の間をぬつて、5年目ごとに施行される建て前になつている。

本資料は、これら4回の出産力調査結果のうち、とくに主要統計表のみについて、改算補正の上、併列再掲したものである。詳細については、改めて下記文献を直接参照されたい。

第1次調査(昭和15年).....

岡崎文規、出産力調査結果の概説、人口問題研究1巻7号、昭和15年10月

第2次調査(昭和27年).....

岡崎文規、第2次(1952年)出産力調査、厚生省人口問題研究所刊、昭和28年6月

第3次調査(昭和32年).....

本多龍雄、昭和32年第3次出産力調査結果の概要、人口問題研究77号、昭和34年8月

第4次調査(昭和37年)

岡本尚雄, 昭和37年第4次出産力調査結果の概要(その1)~(その4), 人口問題研究90号, 昭和39年3月; 93号, 昭和40年1月; 95号, 昭和40年7月; 96号, 昭和40年10月。

なお, 各次の調査は, 参考表(A)および(B)に示したとおり, 調査方法も調査項目も必ずしも同一でないので, 比較に当つては注意を要する。

また, 第3次以降で, 夫の職業をカレント(調査当時の職業。就業期間を問題にしない)によらず, ユーシアル(平常の職業)によつたのは, その方が差別出生力を見るのに適しているからだが, とくに結婚以来の職業環境に大きな変化のない夫婦について, 明確な差別出生力を見るため, 一部結果表では職業移動のあつたものを除外している。つぎの記号は, それぞれの集計に用いている夫婦の範囲を示す。

- (A) ... 集計に用いた夫婦総数について
- (B) ... 妻の結婚年齢30歳未満の夫婦について
- (C) ... (B)のうち, さらに結婚当時と現在とで, 夫の職業に大きな移動のない夫婦について

参考表 (A) 人口問題研究所各次出産力調査における調査方法の比較

項目	第1次調査	第2次調査	第3次調査	第4次調査
調査時日	昭和15年1月20日	昭和27年7月1日	昭和32年11月1日	昭和37年7月1日
調査方式	まったくの典型調査法	層別抽出法	部分的抽出法	おおむね典型調査法
第一段	職業および地域の上から, 6種の典型的社会階級を設定	人口総数, 産業別就業者率等によつて市部を36, 市部を58に層別し, 計94市郡を抽出する。	経済構造上から都道府県を4類型に層別し, 計22都府県を選ぶ。	人口増加あるいは経済構造上, 典型的性格をもつ市区町村計35を選ぶ。
第二段		さらに約1,000の国勢調査区を抽出し, 市部ではその1/4, 市部では1/2の世帯を標本にとる。	選んだ都府県からは計719国勢調査区を無作為抽出する。	選んだ市町村内の一地域から, それぞれ約15の国勢調査区計362を無作為抽出する。
抽出率	-	1/1200	2/1000	-
集計夫婦組数	71,606	13,031	24,990	12,720

参考表 (B) 人口問題研究所各次出産力調査における調査項目の異同

項 目	第1次調査	第2次調査	第3次調査	第4次調査
妻の年齢制限	オープン・エンド	オープン・エンド	満50才未満	満50才未満
夫の職業	カレント	カレント	ユージアル	ユージアル
夫の結婚当時の職業	-	-	○	○
妻の職業	○	-	-	○
夫妻の学歴	○	○	-	○
夫妻の出生地	-	-	-	○
初再婚の別	○	○	-	-
夫妻別居期間	-	-	○	-
死 流 産	-	○	-	-
自営業世帯の課税所得	-	-	-	○

注) ○印は調査項目あり、-印は調査項目なし

II 主要集計結果

1. 1夫婦当り既往出生児数

この項では既往(over born)出生児数の平均を扱う。年間出生率ではなく、その地域、その職業、その年齢の夫婦の総出生児数を夫婦組数で割ったものであることに注意願いたい。だから、たとえば第4次調査における結婚持続期間20年以上の夫婦は、調査時期が戦後の昭和37年であつても、結婚生活の当初は戦前に属し、戦前の生み方をし、中途はベビー・ブーム期を経て、結婚の後半にはじめて戦後の出生率低下期を経験し、それらの結婚過程を通じての総平均が、1夫婦当り既往出生児数となつて集約されている。

なお、出生児とは、死流産を除く出産児で、生後死亡児を含み、したがつて現存児より数が多い。

1 - (1) 結婚持続期間別
表1～表3および参考表(0)

表1 調査次別1夫婦当り既往出生児数(対象全夫婦について)

調査次および調査年次	夫婦数	総出生児数	1夫婦当り出生児数	第1次を100とした指数	前項を100とした指数
第1次調査(昭和15年)	71,606	242,399	3.39	100	—
第2次調査(昭和27年)	13,031	43,019	3.30	97	97
第3次調査(昭和32年)	24,990	69,647	2.79	82	85
第4次調査(昭和37年)	12,720	29,402	2.31	68	83
昭和25年センサス	10,627,400	33,693,500	3.17		
(参考) 昭和35年センサス	14,643,100	36,457,600	2.50		

注) 第1次および第2次調査は妻の年齢50歳以上の夫婦を含む。以下同じ。

25年センサスは夫と同居の初婚婦人について、35年センサスは有配偶について、いずれも妻の年齢50歳未満の児数申告者のみについての計算。

表2 調査次別・結婚持続期間別1夫婦当り既往出生児数

結婚持続期間	第1次		第2次		第3次(A)		第4次(A)		第1次を100とした指数			
	夫婦数	1夫婦当り出生児数	夫婦数	1夫婦当り出生児数	夫婦数	1夫婦当り出生児数	夫婦数	1夫婦当り出生児数	第1次	第2次	第3次	第4次
0～4年	12766	0.95	2,179	0.83	5,024	0.90	2,789	0.84	100	87	95	88
5～9	13693	2.27	2,355	2.07	5,807	2.11	2,542	1.86	100	91	93	82
10～14	12710	3.46	1,701	2.91	5,309	2.85	2,799	2.41	100	84	82	70
15～19	10733	4.27	1,557	3.50	3,572	3.60	2,162	2.83	100	82	84	66
20年以上	21704	5.04	5,239	4.93	5,272	4.72	2,426	3.90	100	98	94	77
不詳	—	—	—	—	6	5.07	2	1.00	—	—	—	—
合計	71,606	3.39	13,031	3.30	24,990	2.79	12,720	2.31	100	97	82	68

注) 第1次の結婚持続期間は10年まで各年、その後、11～15年、16～20年……と区分されているので、10～14年、15～19年区分に再編成するため、夫婦数、出生児数ともに比例配分してある。

参考表 (c) 世界各國の平均既往出生児数

國名	調査年次	15歳以上の 女子人口対	45~49歳の 女子人口対
ノールウェー	1960	2.24	2.32
チェコスロバキア	1961	1.90	2.33
米 國	1960	2.51	2.40
オランダ	1960	2.71	3.21
カナダ	1961	2.99	3.23
韓 國	1960	3.90	5.45
ベルギー	1961	3.38	5.61
ドイツ	1960	4.33	6.05
ケニア	1962	4.18	6.47
フィリピン	1958	5.13	7.09
日本(センサスによる)	1960	3.20	3.95

注) United Nations; Demographic Year Book 1965年による。

1958年以後の資料のある主要國のみについて。

表 3 調査次別、妻の結婚年齢別、結婚持続期間別1夫婦当り既往出生児数

結婚持続 期 間	第 1 次				第 3 次 (A)				第 4 次 (A)	
	妻の結婚年齢 30歳未満		同30歳以上		妻の結婚年齢 30歳 未満		同30歳以上		妻の結婚年齢 30歳 未満	
	夫婦数	1夫婦 当り出 生児数	夫婦数	1夫婦 当り出 生児数	夫婦数	1夫婦 当り出 生児数	夫婦数	1夫婦 当り出 生児数	夫婦数	1夫婦 当り出 生児数
1~4年	12,011	0.98	755	0.50	4,678	0.93	346	0.51	2,597	0.87
5~9	12,970	2.34	723	0.91	5,410	2.16	397	1.32	2,380	1.92
10~14	12,149	3.55	561	1.39	5,034	2.92	275	1.57	2,655	2.46
15~19	10,249	4.39	484	1.66	3,483	3.62	89	2.52	2,096	2.85
20年以上	20,892	5.17	812	1.66	5,272	4.72	—	—	2,426	3.90
不 詳	—	—	—	—	2	2.50	4	7.25	2	1.00
合 計	68,271	3.49	3,335	1.19	23,879	2.86	1,111	1.24	12,156	2.37
結婚持続 期 間	第 4 次 (A)		第 1 次を 100 とした 指数						第 3 次を 100 とし た 第 4 次 の 指数	
	同 30 歳 以上		妻の結婚年齢 30歳未満		同 30 歳 以上				妻の結婚年齢 30歳未満	
	夫婦数	1夫婦 当り 出生児数	第 1 次	第 3 次	第 4 次	第 1 次	第 3 次	第 4 次	同 30 歳 以上	
0~4年	192	0.52	100	95	89	100	102	104	94	102
5~9	162	1.03	100	92	82	100	145	114	89	78
10~14	144	1.51	100	82	69	100	113	109	84	96
15~19	66	2.20	100	82	65	100	152	133	79	87
20年以上	—	—	100	91	75	100	—	—	83	—
不 詳	—	—	—	—	—	—	—	—	40	—
合 計	564	1.11	100	82	68	100	104	93	83	90

注) 第2次は結婚持続期間別結果表がないが、30歳未満3.45、30歳以上0.95。

1の(2) 年齢階級別 (表4～表5)

表4 妻の年齢階級別1夫婦当り既往出生児数 (第4次)

妻の年齢	第4次			〔参考〕昭和35年 センサス	
	出生児数	夫婦数	平均出生児数	夫婦数	平均出生児数
15～19歳	2	16	0.13	58,200	0.32
20～24	630	901	0.70	1,293,800	0.70
25～29	3,373	2,331	1.45	3,153,700	1.42
30～34	5,269	2,397	2.17	3,197,500	2.27
35～39	5,106	1,934	2.64	2,788,400	2.86
40～44	4,858	1,514	3.21	2,231,600	3.48
45～49	4,551	1,143	3.98	1,962,100	4.17
合計	23,729	10,236	2.32	14,643,100	2.50

注) 資料は第4次(0)のみ、年齢不詳1を除く。

センサスは1%抽出結果その1、有配偶、出生児数は出生児数を申告した女子のみに
ついて。

表5 夫が雇用者の職業別、夫の年齢階級別1夫婦当り既往出生児数 (第4次)

夫の年齢	漁業労働者		炭礦労働者		その他の 筋肉労働者		筋肉労働者 小計		非筋肉労働者		筋肉労働者 を100 とした非 筋肉労働 者の指数
	夫婦数	1夫婦 当り出 生児数	夫婦数	1夫婦 当り出 生児数	夫婦数	1夫婦 当り出 生児数	夫婦数	1夫婦 当り出 生児数	夫婦数	1夫婦 当り出 生児数	
20～24歳	4	0.25	10	1.00	78	0.55	92	0.59	28	0.36	61
25～29	44	0.84	104	1.21	507	0.82	655	0.89	320	0.76	85
30～34	53	1.66	255	2.00	672	1.57	980	1.70	589	1.49	88
35～39	42	2.14	264	2.61	533	2.29	839	2.38	551	2.05	86
40～44	26	2.96	222	3.02	336	2.47	584	2.70	360	2.43	90
45～49	23	2.82	140	3.47	366	3.13	529	3.21	355	2.92	91
50歳以上	29	3.79	68	4.49	182	3.69	279	3.89	230	3.18	82
合計 (含不明)	221	2.12	1,065	2.65	2,676	2.01	3,960	2.19	2,443	2.01	92

注) (0)について、非筋肉労働者には雇用の知的専門職を含まず。

1の(3) 地域別 (表6～表10)

表6 調査次別、夫婦の居住地別1夫婦当り既往出生児数

居住地	全 夫 婦				結婚持続期間20年以上				第1次を100とした第4次の指数	
	第1次		第4次(A)		第1次		第4次(A)		全夫婦	結婚持続期間20年以上
	夫婦数	1夫婦当り出生児数	夫婦数	1夫婦当り出生児数	夫婦数	1夫婦当り出生児数	夫婦数	1夫婦当り出生児数		
都市部	31,949	2.77	6,195	2.17	3,816	4.83	1,090	3.74	78	77
農村部	34,881	3.88	6,525	2.45	14,069	5.92	1,337	4.03	63	68
合計	66,830	3.35	12,720	2.31	17,885	5.69	2,427	3.90	69	69

注) 第1次から富有階級およびカード階級を除く。

第1次の結婚持続期間20年以上には21年以上を代用。

表7 居住地別、再生産期間経過後の夫婦の1夫婦当り既往出生児数 (第4次)

居住地	夫婦数	一夫婦当り出生児数	備 考
大 都 市	554	3.55	含工業都市
中 小 都 市	535	3.90	含炭礦都市
近郊・商品作物農村	426	3.77	含市部
一 般 農 村	460	4.15	
山 村	221	4.45	
漁 村	230	3.87	含市部
合 計	2,426	3.90	

注) (A)について、結婚持続期間20年以上、行政区劃によらない。

表8 夫婦の出生地組合わせ別、再生産期間経過後の夫婦の1夫婦当り既往出生児数(第4次)

夫婦の出生地	市 部 居 住		郡 部 居 住		合 計	
	夫婦数	1夫婦当り出生児数	夫婦数	1夫婦当り出生児数	夫婦数	1夫婦当り出生児数
双方市部	230	3.56	15	2.80	245	3.52
一方市部	247	3.62	52	3.42	299	3.61
双方郡部	359	3.92	984	4.10	1,343	4.05
計	851	3.71	1,054	4.05	1,905	3.91

注) (0)について、結婚持続期間20年以上、市部の範囲は、出生はその当時、居住は調査時による。

表 9 夫妻の出生地別、夫の職業別、再生産期間経過後の夫婦の1夫婦当り既往出生児数
(第4次)

夫の職業	夫婦とも市郡出生		夫婦とも郡部出生	
	夫婦数	1夫婦当り出生児数	夫婦数	1夫婦当り出生児数
農林漁業	211	4.50	5612	4.22
筋肉労働	8180	3.65	363	3.94
非農林自営業	5100	4.10	141	4.17
非筋肉労働	10800	3.05	196	3.52
その他、不詳	300	4.67	31	4.77
合計	24500	3.51	343	4.05

注) (○)について、夫婦の出生地が異なるもの、および一方の出生地不明のものを除く、結婚持続期間20年以上。

表 10 夫妻の居住地別、夫の職業別、再生産期間経過後の夫婦の1夫婦当り既往出生児数
(第4次)

夫の職業	市郡居住		郡部居住	
	夫婦数	1夫婦当り出生児数	夫婦数	1夫婦当り出生児数
農林漁業	7	4.29	619	4.22
筋肉労働	414	3.88	169	3.67
非農林自営業	141	3.91	106	4.17
非筋肉労働	270	3.26	133	3.61
その他、不詳	19	5.37	27	4.41
合計	851	3.71	1054	4.05

注) (○)について、結婚持続期間20年以上。

1の(4) 教育程度別 (表11~表12)

表 11 調査次別、夫または妻の教育程度別、再生産期間経過後の夫婦の1夫婦当り既往出生児数

夫の教育程度	第1次		第2次		第4次(○)		第1次を100とした第4次の指数	第2次を100とした第4次の指数
	夫婦数	1夫婦当り出生児数	夫婦数	1夫婦当り出生児数	夫婦数	1夫婦当り出生児数		
初	16857	5.19	3573	4.62	1410	4.05	78	88
中	1564	4.81	434	3.62	332	3.60	75	99
高	911	4.17	157	3.47	154	3.21	77	93
不詳	316	4.29	37	3.49	9	5.00	117	143
合計	19648	5.10	4201	4.47	1905	3.91	77	87

妻の教育程度	第1次		第2次		第4次 (c)		第1次を100とした第4次の指数	第2次を100とした第4次の指数
	夫婦数	1夫婦当り出生児数	夫婦数	1夫婦当り出生児数	夫婦数	1夫婦当り出生児数		
初	17,487	5.19	3,774	4.57	1,468	4.04	78	88
中	1,647	4.39	354	3.58	383	3.47	79	97
高	184	4.74	24	3.13	44	3.09	65	99
不詳	330	4.24	49	3.86	10	4.80	113	124
合計	19,648	5.10	4,201	4.47	1,905	3.91	77	87

注) 第1次は結婚持続期間21年以上について、第4次は同20年以上について、第2次は妻の年齢45歳以上を代用、分類は次のとおり

	第1次	第2次	第3次
初	無就学、小学修、小学卒	就学10年未満	新制中(旧制高小)卒
中	中学修、中学卒	" 10~12年	新制高(旧制中)卒
高	高専修、高専卒以上	" 13年以上	新制大(旧制高専大)卒

表12 夫または妻の教育程度別、夫の職業別、再生産期間経過後の夫婦の1夫婦当り既往出生児数

第2次

夫の職業	夫の教育程度				妻の教育程度			
	初	中	高	合計(含不詳)	初	中	高	合計(含不詳)
農林漁業	5.09	4.49	3.86	5.06	5.09	4.12	0.00*	5.06
筋肉労働	3.79	3.88*	4.00*	3.79	3.83	2.69*	—	3.79
非農林自営業	4.09	4.07	2.94*	4.08	4.09	4.06	5.33*	4.08
非筋肉労働	4.02	3.17*	3.35*	3.57	3.74	3.33	2.53*	3.57
合計	4.62	3.62	3.47	4.47	4.57	3.58	3.13*	4.47

第4次 (c)

夫の職業	夫の教育程度				妻の教育程度			
	初	中	高	合計(含不詳)	初	中	高	合計(含不詳)
農林漁業	4.30	3.43	5.00*	4.19	4.28	3.93	4.00*	4.19
筋肉労働	3.83	3.89	2.80*	3.82	3.84	3.54*	2.50*	3.82
非農林自営業	4.12	3.59*	3.80*	4.02	4.08	3.76*	4.33*	4.02
非筋肉労働	3.45	3.48	3.19	3.37	3.57	3.28	3.06*	3.37
合計	4.05	3.60	3.21	3.91	4.04	3.47	3.09	3.91

注) 第2次、第4次とも妻の年齢45歳以上について、合計欄にはその他の職業を含む

*印は夫婦数50未満の少数観察。

1 の (5) 職 業 別 (表 13 ~ 表 18)

表 13 調査次別、夫の職業別1夫婦当り既往出生児数

夫の職業	第 1 次		第 2 次		第 3 次 (○)		第 4 次 (○)	
	夫婦数	1夫婦 当り出 生児数	夫婦数	1夫婦 当り出 生児数	夫婦数	1夫婦 当り出 生児数	夫婦数	1夫婦 当り出 生児数
農 林 漁 業	2,434	4.20	4,947	3.88	6,928	3.34	2,576	2.75
筋 肉 労 働	18,553	2.94	2,332	2.84	5,026	2.50	3,960	2.19
非農林自営業	8,513	3.29	2,129	3.19	3,299	2.86	983	2.42
非筋肉労働	15,415	2.53	2,631	2.66	5,254	2.35	2,481	2.01
そ の 他	2,580	4.43	992	3.44	800	2.88	220	2.52
不 詳	—	—	—	—	—	—	17	3.12
合 計	71,606	3.39	13,031	3.30	21,307	2.81	10,237	2.32

注) 第1次、第2次は現在の職業により、第3次、第4次は平常の職業による。

その他には、第1次(富有階級・カド階級)、第2次(上項のいずれにも属さない職業)、第3次、第4次(日やといおよび分類不能)を含む。

なお、第1次の非農林自営業は一般および農村在住中小商工業主を、筋肉労働者は一般(工場、鉱山、交通労働者)および農村在住賃金労働者を、また非筋肉労働者は一般(官吏、小学校教員、銀行会社員)および農村在住俸給生活者を含む集団である。

表 14 調査次別、夫の職業別、再生産期間経過後の夫婦の1夫婦当り既往出生児数

夫の職業	第 1 次			第 2 次		第 3 次 (○)		第 4 次 (○)		
	夫婦数	1夫婦 当り出 生児数	修正値	夫婦数	1夫婦 当り出 生児数	夫婦数	1夫婦 当り出 生児数	夫婦数	1夫婦 当り出 生児数	4次 1次×100
農 林 漁 業	12,130	5.30	5.44	1,753	5.39	1,843	5.43	626	4.22	78
筋 肉 労 働	3,003	5.07	5.20	338	4.34	714	4.53	583	3.82	73
非農林自営業	2,686	4.52	4.64	657	4.46	857	4.41	247	4.02	87
非筋肉労働	1,946	4.33	4.44	440	3.89	889	4.08	403	3.37	76
合 計	21,704	5.04	5.17	3,789	4.85	4,489	4.77	1,905	3.91	76
各1次=100			100		94		92		76	
農林/非筋肉 ×100			82		72		75		80	

注) 第2次を除き、各次とも結婚期間20年以上の夫婦について(ただし、第1次は期間区分を組みかえた)。第1次、第2次は現在の職業により、第3次、第4次は平常の職業

(かつ婚結当時と現在とで夫に大きな職業移動がないもの)による。合計欄にはその他の職業を含む第3次、第4次では妻の結婚年齢30歳未満の夫婦について集計してあるので、これに一致させるため、第1次では合計欄において、妻の結婚年齢30歳未満の夫婦の平均出生児数(5.17) / 全結婚年齢夫婦の平均出生児数(5.04) = 1.026の指数を求め、これが各職業に通じる比率であると仮定し、修正値を計算している。なお第2次では妻の結婚年齢30歳未満をとつてはいるものの、再生産期間経過を妻の年齢45歳以上としているため、結婚期間20年未満をも含む。

表 15 調査次別、夫の職業別、婚結持続期間別1夫婦当り既往出生児数

夫の職業	結 婚 持 続 期 間				
	0～4年	5～9年	10～14年	15～19年	20年以上
第 1 次					
農 林 漁 業	0.98	2.44	3.80	4.69	5.30
筋 肉 労 働	0.88	2.20	3.91	4.27	5.07
非農林自営業	1.04	2.25	3.25	3.95	4.52
非筋肉労働	0.99	2.23	3.12	3.64	4.33
第 3 次 (c)					
農 林 漁 業	1.02	2.42	3.27	4.07	5.43
筋 肉 労 働	0.91	2.09	2.80	3.56	4.53
非農林自営業	0.94	2.14	2.77	3.55	4.41
非筋肉労働	0.82	1.92	2.58	3.23	4.08
第 4 次 (c)					
農 林 漁 業	0.96	2.12	2.67	2.88	4.22
筋 肉 労 働	0.86	1.89	2.35	2.91	3.82
非農林自営業	0.85	2.05	2.42	2.74	4.02
非筋肉労働	0.79	1.74	2.21	2.62	3.37

(注) 前表に同じ。

表 16 妻の職業別，1夫婦当り既往出生児数（第4次）

妻の職業	全 夫 婦		結婚持続期間 10~14年		20年以上	
	夫婦数	1夫婦当り 出生児数	夫婦数	1夫婦当り 出生児数	夫婦数	1夫婦当り 出生児数
農林漁業自営	209	2.67	53	2.25	69	3.72
同上家族従業員	2,811	2.69	682	2.86	634	4.25
農林漁業小計	3,020	2.69	735	2.60	703	4.20
非農林自営	144	2.21	33	2.30	29	3.21
同上家族従業員	459	2.45	89	2.12	112	4.04
非農林自営小計	603	2.39	122	2.36	141	3.87
筋肉労働者	125	1.97	28	2.29	18	3.44
非筋肉労働者	726	1.54	138	2.03	80	3.51
日 雇 い	159	2.61	45	2.24	24	4.42
内 職	403	2.31	88	2.27	74	3.88
な し	5,183	2.20	1,072	2.44	864	3.71
不 詳	18	1.72	4	2.25	1	5.00
合 計	10,237	2.32	2,232	2.44	1,905	3.91

注) 妻の職業は現在の職業による。(0)について。

筋肉労働者は自営業に雇用されたもの，非筋肉労働者は個人経営を除く雇用者。

日雇いには農林漁業労働者を含む。

表 17 妻が雇用者の夫婦の結婚持続期間別，1夫婦当り既往出生児数(第4次)

結婚持続 期 間	第4次出生 力調査 (A)	雇用の妻	うち結婚前 より雇用の 妻	第4次を100とした指数		
				第4次 (A)	雇用の妻	うち結婚前よ り雇用の妻
0-4年	0.84	0.41	0.38	100	51	45
5-9	1.86	1.43	1.40	100	77	75
10-14	2.41	1.96	1.72	100	81	71
15-19	2.83	2.57	*	100	91	*
20-	2.56	3.52	*	100	138	*
合 計	2.31	1.62	0.95	100	70	41
夫婦数	12,720	1,042	543			

注) (A)のうち，自営・家族従業員を除く妻が雇用者の夫婦について，*印は少数観察。

表18 妻が雇用の夫婦の結婚持続期間別、夫の職業別、1夫婦当り既往出生児数
(第4次)

結婚持続期間	農林漁業	筋肉労働	非農林自営業	非筋肉労働	夫の各職業別出生児数を100とした指数			
					農林漁業	筋肉労働	非農林自営業	非筋肉労働
0-4年	※	0.41	※	0.40	※	48	※	51
5-9	1.56 ※	1.37	1.29 ※	1.51	74 ※	72	63 ※	87
10-14	2.14 ※	2.05	2.00 ※	1.86	80 ※	87	83 ※	84
15-19	2.60 ※	2.53	3.00 ※	2.58	90 ※	87	109 ※	98
20-	3.75 ※	3.47	3.59 ※	3.21	89 ※	91	89 ※	95
合計	1.95	1.65	2.20	1.41	71	75	91	70
夫婦数	39	558	74	362				

注) 夫婦数にはその他、不詳を含まない。 ※印は少数観察。
夫の職業別出生児数は表15を参照。

1の(6) 生活階層別 (表19~表23)

表19 母在次別、夫の職業別、生活階層別、再生産期間経過後の夫婦の1夫婦当り既往出生児数

生活階層	農 業		筋肉労働		非農林自営業		非筋肉労働	
	夫婦数	1夫婦当り出生児数	夫婦数	1夫婦当り出生児数	夫婦数	1夫婦当り出生児数	夫婦数	1夫婦当り出生児数
第1次								
下層	6,614	4.71	1,371	4.08	967	4.00	885	4.01
中層	3,036	5.47	770	4.37	388	4.14	373	4.15
上層	491	6.01	77	4.77	387	4.29	222	4.13
合計	10,540	4.98	2,413	4.19	2,488	4.08	1,518	4.08
型	I		I		I		I~II	
第3次(C)								
下層	929	5.31	417	4.66	383	4.45	467	4.19
中層	682	5.51	210	4.30	349	4.57	233	4.07
上層	126	5.65	83	4.53	69	3.97	183	3.73
合計	1,737	5.42	714	4.53	805	4.45	889	4.08
型	I		(II)		II		III	
第4次(D)								
下層	391	4.08	363	3.70	182	3.94	203	3.35
中層	157	4.47	153	4.04	35	4.31	127	3.46
上層	46	4.39	67	3.98	25	4.12	62	3.32
合計	594	4.21	583	3.82	244	4.02	397	3.38
型	II		II		II		III~I	

表 19 (つづき)

第 4 次 / 第 3 次 × 100

生活階層	農 業	筋 肉 労 働	非 農 林 自 営 業	非 筋 肉 労 働
	1 夫 婦 当 り 出 生 児 数	1 夫 婦 当 り 出 生 児 数	1 夫 婦 当 り 出 生 児 数	1 夫 婦 当 り 出 生 児 数
下 層	77	79	89	80
中 層	81	94	94	85
上 層	78	88	104	89
合 計	78	84	90	83

注) 第 1 次は初婚、妻の年齢 50 歳以上、農業の合計には地主を含む。各次とも農業には林・漁業を含まず。合計には不明を含む。

第 1 次

生活階層	耕作面積 1.0 町未満	都 市	農 村	都 市	農 村	都 市	農 村
		夫の月収 70円未満	50円未満	園税営業収入税額 50円未満	25円未満	夫の月収 200円未満	150円未満
下 層							
中 層	1.0 ~ 1.9 町	100 ~ 149 円	50 ~ 99 円	50 ~ 74 円	25 ~ 49 円	200 ~ 399 円	150 ~ 299 円
上 層	2.0 町以上	150 円以上	100 円以上	75 円以上 (50 円以上一括を 2 分)	50 円以上	400 円以上 (300 円以上一括を 2 分)	300 円以上

第 3 次

下 層	耕作面積 1.0 町未満	夫の月収 2.0 万円未満	従業員 2 人未満	夫の月収 3.0 万円未満
中 層	1.0 ~ 1.9 町	2.0 ~ 2.9 万円	3 ~ 9 人 (2-4 人を 2 分)	3.0 ~ 3.9 万円
上 層	2.0 町以上	3.0 万円以上	10 人以上	4.0 万円以上

第 4 次

下 層	耕作面積 1.5 町未満	原表下層 + 中層の下	従業員 5 人未満	原表下層 + 中層の下
中 層	1.5 ~ 2.9 町	中層の上 + 上層の 1/2	5 ~ 9 人	中層の上 + 上層の 1/2
上 層	3.0 町以上	上層の 1/2	10 人以上	上層の 1/2

なお、型・記号の I は上層多産型、II は中層多産 (I と II の移行) 型、III は下層多産型、IV は中層少産型を示す。

表 20 夫の職業別，結婚期間別，1夫婦当り既往出生児数（第1次）

生活階層	結婚期間31年以上		21~30年		16~20年		合 計	
	夫婦数	1夫婦当り 出生児数	夫婦数	1夫婦当り 出生児数	夫婦数	1夫婦当り 出生児数	夫婦数	1夫婦当り 出生児数
農 業								
下層	3,881	5.16	2,733	4.99	1,587	4.62	8,201	5.00
中層	1,409	5.72	1,903	5.80	1,138	5.21	4,450	5.62
上層	208	6.13	391	6.47	269	5.55	868	6.10
合計	5,765	5.31	5,229	5.10	3,083	4.92	14,077	5.26
型		J		J		J		J
(参考)地主	145	4.59	87	4.14	34	3.71	266	4.33
筋 肉 労 働								
下層	159	5.04	1,185	5.12	1,834	4.47	3,178	4.74
中層	65	5.31	752	5.34	852	4.55	1,669	4.94
上層	7	7.43	82	5.70	62	4.44	151	5.26
合計	286	5.04	2,142	5.23	2,873	4.49	5,301	4.82
型		J		J		II		J
(参考)カ-ド階級	49	5.63	287	6.15	477	5.58	813	5.79
非 農 林 自 営 業								
下層	299	4.75	636	4.45	551	3.94	1,486	4.32
中層	97	5.13	311	4.47	274	4.36	682	4.45
上層	96	5.53	326	4.69	287	4.25	709	4.63
合計	725	4.83	1,675	4.45	1,428	4.12	3,828	4.40
型		I		J		II		J
(参考)富有階級	220	5.05	297	4.36	119	4.05	636	4.54
非 筋 肉 労 働								
下層	91	4.92	674	4.50	964	3.93	1,729	4.26
中層	38	5.17	380	4.31	521	3.66	939	3.98
上層	33	5.20	215	4.14	245	3.67	493	3.98
合計	214	4.80	1,366	4.40	1,830	3.81	3,410	4.11
型		J		III		(III)		III

注) 結婚期間を16年以上からとつているため，合計は表14と一致しない。縦欄合計には階層不明を含む。なお参考に掲げたカ-ド階級は東京市役所においてカ-ド階級と規定された世帯，富有階級は第3種所得税1000円以上のものをいう。階級分類は表19に同じ。

表 21 夫の職業別，結婚期間別，再生産期間経過後の1夫婦当り既往出生児数(第3次)

生活階層	結婚期間30年以上		25~29年		20~24年		合 計	
	夫婦数	1夫婦当り 出生児数	夫婦数	1夫婦当り 出生児数	夫婦数	1夫婦当り 出生児数	夫婦数	1夫婦当り 出生児数
農 業								
下 層	74	6.27	388	5.54	467	4.97	929	5.31
中 層	68	6.37	302	5.97	312	4.89	682	5.51
上 層	15	7.60	59	5.53	52	5.23	126	5.65
合 計	157	6.44	749	5.71	831	4.96	1,737	5.42
型		I		II		(I)		I
筋 肉 労 働								
下 層	30	5.63	135	4.96	252	4.38	417	4.66
中 層	8	4.38	61	4.62	141	4.15	210	4.30
上 層	5	6.80	23	4.48	55	4.25	83	4.53
合 計	43	5.53	219	4.82	452	4.30	714	4.53
型		(I)		III		(III)		(II)
非 農 林 自 営 業								
下 層	21	5.07	131	4.92	231	4.10	383	4.43
中 層	20	5.58	124	5.03	205	4.19	349	4.57
上 層	6	4.17	25	4.08	38	3.84	69	3.97
合 計	47	5.17	281	4.88	477	4.12	805	4.45
型		II		II		II		II
非 筋 肉 労 働								
下 層	25	4.80	163	4.67	279	3.91	467	4.19
中 層	7	5.14	73	4.64	153	3.75	233	4.07
上 層	10	4.60	71	3.94	102	3.50	183	3.73
合 計	42	4.81	311	4.53	536	3.78	889	4.08
型		II		III		III		III

注) 対象は表14と同じく(9)について、ただし農業には林・漁業を、非農林・非筋肉労働には知的専門職を含まない。縦欄の合計には階層不明を含む。階層分類は表19に同じ。

表22 夫の職業別・生活階層別、1夫婦当り既往出生児数(第4次・結婚10~14年)

生活階層	農 業		筋 肉 労 働		非農林自営業		非筋肉労働	
	夫婦数	1夫婦当り 出生児数	夫婦数	1夫婦当り 出生児数	夫婦数	1夫婦当り 出生児数	夫婦数	1夫婦当り 出生児数
下層	404	2.58	566	2.49	135	2.35	367	2.24
中層	155	2.82	250	2.48	30	2.40	94	2.17
上層	36	2.77	66	2.37	13	2.20	30	2.07
合計	595	2.65	883	2.48	178	2.42	492	2.21
型	II		III		II		III	
	結婚10~14年				結婚20年以上			
下層	63		67		60		67	
中層	63		61		56		63	
上層	63		60		53		62	
合計	63		65		59		65	

注) (0)について、ただし、農業には林・漁業を、非農林・非筋肉労働には知的専門職を含まない。縦欄の合計には階層不明を含む。階層分類は表19に同じ。

表23 自営業世帯の所得階級別、再生産期間経過後の夫婦の1夫婦当り既往出生児数(第4次)

農 業

耕作面積	夫婦数	1夫婦当り 出生児数	世帯の年間所得	夫婦数	1夫婦当り 出生児数
~0.4町	53	4.02	~19万	130	4.44
0.5~0.9	173	4.25	20~29	183	3.93
1.0~1.4	165	3.91	30~39	108	4.16
1.5町以上	203	4.45	40万以上	143	4.46
合計	594	4.21	合計	594	4.21

非農林自営業

従業員数	夫婦数	1夫婦当り 出生児数	世帯の年間所得	夫婦数	1夫婦当り 出生児数
1人	55	3.73	19万	55	3.78
2~4	127	4.03	20~29	49	3.94
5~9	35	4.31	30~49	53	4.02
10人以上	25	4.12	50万以上	51	4.29
合計	244	4.02	合計	244	4.02

注) (0)のうち結婚持続期間20年以上について。

農業には林業、漁業を、また非農林自営業には自営の知的専門職を含まない。

合計には生活階層不明を含む。

世帯の年間所得は調査前年度(昭和36年度)の課税台帳による。

2. 1 夫婦 当り 生涯 出生 児 数

前節1の既往出生児数，すなわちある夫婦がいままで何人の出生児をもつたかの計算は，たしかにその調査時期の静態的な断面図を示すものではあるが，これをそのまま将来に延長して今後の予測を行なうには不便である。たとえば，出生児数の最終規模を見るためには，妻の年齢45歳以上，あるいは結婚持続期間20年以上などの再生産期間経過後の夫婦，つまりすでに生みあげた夫婦の出生児数を見なければならぬ。いわば一世代前の夫婦集団における出生力を明らかにするという方法にすぎないわけで，最近の出生変動を鋭敏に反映できないうらみがある。

いまもし，最近における結婚持続期間別の1夫婦あたり出生児数を計算し，この連続を同一コーホートの出生力経過と仮定し，これを累積合計して生涯出生力を表章するところの annual marital fertility を計算する方法，言葉を変えれば，調査時をさかのぼる最近1年間たとえば第4次では昭和36年7月1日より同37年6月末日までの1年間の出生数を，母の結婚持続期間別に編成し，それぞれの結婚持続期間別夫婦組数で割って得た特殊出生率（1夫婦あたりの年間出生数）を連続累加合計することによつて，最近のわが國の夫婦の出生力を生涯出生規模の形でとらえる方法，つまり最近のそれぞれ結婚年数の異なる夫婦のそれぞれの子どもの生み方を，仮りに同一の夫婦がその一生涯にたどることになるであろう子どもの生み方だと仮定した場合，その仮設コーホート夫婦は生涯にどのくらいの速度で何人の子どもを生みかさねるかを計算すれば，既往出生児数の計算よりも最近の家族規模を実質的に反映できるはずである。

この方法は，粗再生産率の計算法に似ているが，配偶関係を考慮に入れ，しかも年齢別でなく，結婚から出発している点，表現化した出生力を見るに都合がよい。

2の(1) 結婚持続期間別 (表24および参考表(D))

表24 調査次別，結婚持続期間別1夫婦あたり生涯出生児数

結婚持続期間	戦前(昭和3~7年)		第2次		第3次(A)		第4次(A)	
	年間	累積	年間	累積	年間	累積	年間	累積
一夫婦あたり出生児数								
0年	0.02	0.02	0.08	0.08	0.05	0.05
1	...	0.55	0.53	0.55	0.60	0.68	0.55	0.60
2	0.31	0.86	0.27	0.81	0.28	0.96	0.31	0.91
3	0.35	1.21	0.28	1.09	0.30	1.26	0.30	1.21
4	0.32	1.53	0.27	1.36	0.27	1.53	0.28	1.49

結婚持続 期 間	戦前(昭和3~7年)		第 2 次		第 3 次 (A)		第 4 次 (A)	
	年 間	累 積	年 間	累 積	年 間	累 積	年 間	累 積
1 夫婦当り出生児数								
5~9	0.28	2.91	0.22	2.46	0.16	2.33	0.13	2.14
10~14	0.24	4.09	0.13	3.11	0.06	2.65	0.02	2.27
15~19	0.17	4.92	0.06	3.41	0.02	2.75	0.01	2.30
20~24	0.04	5.12	0.03	3.56	0.01	2.82	0.00	2.30
25年以上	0.00	5.14	0.01	3.61	0.00	2.82	-	2.30
戦前を100とした指数								
0年	100	100
1	100	100	...	100	...	123	...	109
2	100	100	87	94	91	112	99	106
3	100	100	80	90	85	104	86	100
4	100	100	84	89	85	123	88	97
5~9	100	100	80	85	56	80	47	74
10~14	100	100	55	76	27	65	10	55
15~19	100	100	36	69	12	56	4	47
20~24	100	100	75	70	26	55	2	45
25年以上	100	100	250	70	-	55	-	45

注) 戦前は、第3次調査における昭和3~7年に結婚し、昭和32年に現存した結婚コーホートを代用

第2次のみ妻の結婚年齢30歳未満の夫婦について

戦前の...印は集計法が異なるため計算不能

参考表(D) 欧米諸国の1夫婦当り生涯出生児数

国 名	1952 (昭27)	1957 (昭32)	反 騰 時 期
オランダ	2.82	2.66	-
アメリカ(白人)	2.50	2.80	1950
イタリア	2.46	2.46	-
フランス	2.32	2.41	1952
ノルウェー	2.26	2.31	1952
スイス	2.18	2.26	1952
ベルギー	2.03	2.15	1952
スウェーデン	1.74	1.77	1952
イギリス	1.73	1.92	1952
西ドイツ	1.64	1.79	1954

注) 人口問題研究所研究資料152号「出生力の構造変動と再生産人口学の発展」

昭和37年、所載のJean-Noël Biraben 作成資料による。

2の(2) 妻の年齢階級別 (表25~29および参考表(加))

表25 妻の年齢別1夫婦当り年間出生児数

妻の年齢	第3次(0)	第4次(0)	全国昭和30年	全国昭和35年
20歳未満	0.16	0.13	0.34	0.34
20~24	0.32	0.29	0.34	0.34
25~29	0.25	0.26	0.24	0.24
30~34	0.11	0.08	0.13	0.09
35~39	0.05	0.02	0.06	0.03
40~44	0.01	0.00	0.02	0.01
45~49	0.00	0.00	0.00	0.00
夫婦数	2,1307	10,237		

注) 夫婦数には年齢不詳を含む。

全国は、センサスによる有配偶女子の年齢別特殊出生率。

表26 夫の職業別・妻の年齢別1夫婦当り年間出生児数 (第4次)

妻の年齢	夫の職業			
	農業	筋肉労働者	非農林自営業	非筋肉労働者
20歳未満*	-	0.11	-	0.25
20~24	0.29	0.29	0.35	0.19
25~29	0.23	0.28	0.26	0.25
30~34	0.05	0.08	0.07	0.11
35~39	0.01	0.03	0.03	0.01
40~44	0.01	0.00	0.00	0.00
45~49	0.00	0.00	0.00	0.00
妻が20歳で結婚したときの累積出生数	2.95	3.40	3.55	2.80
夫婦数	2,420	3,960	983	2,481

注) (0)について、

*印は少数観察。

表27 妻の年齢別・結婚持続期間別1夫婦当り年間出生児数 (第4次)

妻の年齢	夫婦数	結婚持続期間		
		0~4年	5~9年	10~14年
20~24歳	901	0.29	0.16	-
25~29	2,331	0.34	0.17	0.11
30~34	2,397	0.28	0.11	0.03
35~39	1,934	-	0.09	0.11

注) (0)について、

参考表(四) 妻の年齢階級別出生抑制状況

妻の年齢	有配偶特殊出生率 (昭和35年×100) ⁽¹⁾ (昭和15年)	受胎調節実行率 (昭和36年) ⁽²⁾	届出人工妊娠中絶割合 (昭和37年) (中絶数×100) ⁽³⁾ 出生数
総 数	5 5	4 2. 3	6 0. 9
24歳未満	1 0 5	2 9. 4	3 7. 9
25～34	6 1	4 9. 0	5 1. 0
35歳以上	1 4	3 7. 3	3 2 9. 7

- 注) 1 欄は人口問題研究所研究資料第155号「わが国の年次別標準化人口動態率」。
 2 欄は毎日新聞社人口問題調査会「第6回家族計画世論調査報告」。
 3 欄は優生保護統計による。

2の(3) 地域別 (表28および参考表(四)～(六))

表28 結婚持続期間別、夫婦の居住地域別、夫の職業別1夫婦当り生涯出生児数(第4次)

夫の職業	市 部 居 住					郡 部 居 住				
	夫婦数	結 婚 持 続 期 間				夫婦数	結 婚 持 続 期 間			
		4年	9年	14年	19年		4年	9年	14年	19年
農 林 漁 業	47	1.75	3.00	3.85	3.85	2,529	1.50	2.25	2.40	2.43
筋 肉 労 働	2784	1.56	2.11	2.21	2.23	1,176	1.74	2.69	2.99	3.08
非農林自営業	561	1.78	2.33	2.43	2.61	422	1.79	2.39	2.39	2.39
非筋肉労働	1561	1.41	2.02	2.10	2.10	920	1.33	1.93	2.08	2.14
合 計	5026	1.55	2.15	2.25	2.30	5,211	1.59	2.34	2.54	2.63

注) (四)について、合計にはその他を含む。

参考表(五) 年次別、市郡別標準化出生率 (人口1,000対)

年 次	全 國	市 部	郡 部	市部/郡部
大正9年	34.1	26.7	36.2	74%
14	34.5	26.3	37.1	71
昭和5	33.5	26.0	36.1	72
10.	32.5	25.3	36.4	70
22.	30.6	27.0	32.3	84
25	31.1	27.4	33.6	82
30	22.1	19.8	25.2	79
35	18.7	18.3	19.6	9.3

注) 上田正夫氏の計算による。標準化は大正14年基準の任意標準人口標準化法にもとづく。

参考表(3) 市郡別出生抑制状況

年次	妻の年齢50歳未満の夫婦100対受胎調節実行率				出生100対人工妊娠中絶率	
	大都市	中都市	小都市	郡部	市部	郡部
昭和27年	34.8%		31.1%	22.1%	53.9%	32.5%
30	37.7		34.0	31.9	77.8	57.0
32	44.3		40.5	35.7	78.7	62.9
36	43.2	42.7	36.3	41.7	65.3	64.8
38	42.6	40.9	43.9	46.4	56.0	61.0

注) 参考表(D)と同じく受胎調節実行率は、毎日新聞社調査、人工妊娠中絶率は厚生保護

2の(4) 教育程度別 (表29)

表29 結婚持続期間別、夫または妻の教育程度別、1夫婦当り生涯出生児数

夫の教育程度	夫婦数	結婚持続期間				
		4年	9年	14年	19年	29年
初	6,459	1.64	2.29	2.44	2.49	2.49
中	2,628	1.44	2.09	2.19	2.19	2.19
高	1,115	1.52	2.22	2.37	2.42	2.42
合計	10,237	1.55	2.20	2.35	2.40	2.40

妻の教育程度	夫婦数	結婚持続期間				
		4年	9年	14年	19年	29年
初	6,714	1.57	2.22	2.37	2.42	2.42
中	3,170	1.60	2.25	2.35	2.36	2.36
高	314	1.46	2.26	2.41	2.56	2.56
合計	10,237	1.55	2.20	2.35	2.40	2.40

注) (0)について、合計には不詳を含む 教育程度分類は表11を参照

2の(5) 職業別 (表30~表31)

表30 調査次別、夫の職業別1夫婦当り生涯出生児数

夫の職業	戦前	第3次(0)	第4次(0)	戦前を100とした第4次の指数	第3次を100とした第4次の指数
農林漁業	5.7	3.5	2.5	4.9	8.0
筋肉労働	4.8	2.9	2.6	5.2	8.6
非農林自営業	4.9	2.8	2.5	5.3	9.3
非筋肉労働	4.5	2.1	2.1	4.7	10.0
合計	5.2	2.9	2.4	4.4	7.9
最高と最低の差	1.2	1.4	0.5		

注) 戦前は表24と同じ。

表31 結婚持続期間別、妻の職業別1夫婦当り生涯出生児数(第4次)

妻の職業	夫婦数	結婚持続期間				
		4年	9年	14年	19年	29年
農林漁業自営	209	1.7	2.4	2.6	2.6	2.6
同上家族従業員	2,811	1.6	2.3	2.5	2.6	2.6
農林漁業小計	3,020	1.6	2.3	2.5	2.6	2.6
非農林自営	144	0.8	1.7	1.8	1.8	1.8
同上家族従業員	459	1.6	2.2	2.3	2.3	2.3
非農林自営小計	603	1.5	2.2	2.3	2.3	2.3
筋肉労働者	125	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8
非筋肉労働者	726	1.0	1.8	1.9	1.9	1.9
日雇い	159	1.0	1.3	1.3	1.3	1.3
内職	403	1.3	1.5	1.6	1.6	1.6
なし	5,183	1.8	2.2	2.6	2.7	2.7
合計	10,237	1.6	2.2	2.4	2.4	2.4

注) (C)について、合計には不詳を含む。

妻の職業分類は表16に同じ。

2の(6) 生活階層別 (表32~表34)

表33 結婚持続期間別、世帯の所得階級別、自営業の夫婦の1夫婦当り生涯出生児数(第4次)

農業の年間所得	夫婦数	結婚持続期間				非農林自営業の年間所得	夫婦数	結婚持続期間			
		4年	9年	14年	19年			4年	9年	14年	19年
~19万	130	1.47	2.12	2.32	2.37	~19万	55	1.71	1.79	1.79	1.79
20~29	183	1.74	2.64	2.74	2.74	20~29	49	2.01	2.41	2.56	2.56
30~39	108	1.53	2.18	2.33	2.38	30~49	53	1.21	1.81	1.81	1.96
40万以上	143	1.32	1.97	2.02	2.02	50万以上	51	1.79	2.29	2.44	2.64
合計	594	1.50	2.15	2.30	2.35	合計	244	1.78	2.38	2.43	2.53

注) (D)について、合計には不詳を含む。

世帯の年間所得は昭和36年度課税台帳による。

表 32 調査次別・夫の職業別・生活階層別・1夫婦当り生涯出生児数

生活階層	農 業		筋肉労働		非農林自営業		非筋肉労働	
	夫婦数	1夫婦当り 出生児数	夫婦数	1夫婦当り 出生児数	夫婦数	1夫婦当り 出生児数	夫婦数	1夫婦当り 出生児数
第 2 次								
下 層	1,938	3.75	1,093	3.14	973	3.28	1,242	2.99
中 層	791	4.64	615	3.71	547	3.26	698	2.86
上 層	1,953	4.62	496	5.25	442	3.55	563	2.62
合 計	4,682	4.18	2,204	3.80	1,962	3.25	2,503	2.90
型	II		I		(I)		(III)	
第 3 次 (0)								
下 層	3,537	3.71	2,391	3.02	1,534	2.71	3,710	2.22
中 層	2,538	3.32	2,053	2.92	1,323	2.94	842	2.19
上 層	468	3.48	552	2.79	265	2.88	685	2.10
合 計	6,543	3.54	5,026	2.96	3,137	2.81	5,254	2.19
型	IV		III		II		III	
第 3 次 / 第 2 次 × 100								
下 層	99		96		83		74	
中 層	72		79		87		77	
上 層	75		53		81		80	
合 計	84		78		86		76	
第 4 次 (0)								
下 層	1,595	2.57	2,160	2.53	711	2.60	1,521	2.18
中 層	662	2.25	1,324	2.42	153	2.78	673	2.17
上 層	162	2.44	472	2.57	86	2.71	231	1.83
合 計	2,420	2.46	3,960	2.50	963	2.52	2,443	2.12
型	IV		IV		II		III	
第 4 次 / 第 3 次 × 100								
下 層	69		84		96		98	
中 層	68		82		95		99	
上 層	71		92		94		87	
合 計	69		84		89		97	
第 4 次 の 結 婚 10 年 未 満								
下 層	210	2.37	789	2.32	292	2.48	663	2.07
中 層	251	2.01	793	2.28	69	2.76	412	1.98
上 層	50	2.30	300	2.30	35	2.00	137	1.83
合 計	511	2.26	1,882	2.30	396	2.07	1,212	2.00
型	IV		(III)		II		III	

生活階層	農 業		筋 肉 労 働		非農林自営業		非 筋 肉 労 働	
	夫婦数	1夫婦当り 出生児数	夫婦数	1夫婦当り 出生児数	夫婦数	1夫婦当り 出生児数	夫婦数	1夫婦当り 出生児数
第4次の結婚10年未満/第4次の全結婚期間 × 100								
下 層	92		92		95		95	
中 層	89		94		99		91	
上 層	94		89		74		100	
合 計	92		92		82		94	

注) 第2次は本多 龍雄氏の再集計(『人口問題研究』62号)より改算, 妻の結婚年齢
30歳未満, 現在の職業について,

生活階層分類(現金支出月額)

	農 業		非 農 業	
	夫40歳以上	夫40歳未満	夫40歳以上	夫40歳未満
下 層	7.5(千円)未満	1.5(万円)未満	1.2(万円)未満	
中 層	7.5~9.9	1.5~1.9	1.2~1.5	
上 層	10.0(千円)以上	2.0(万円)以上	1.6(万円)以上	

第3, 第4次は妻の結婚年齢30歳未満, かつ結婚当時と現在とで夫に大きな職業
移動のないもの, 階層分類および型の分類は表19に同じ。

表 34 第4次調査における生涯出生児数の要約

項 目	結 婚 持 続 期 間			生涯出生児数 既往出生児数 × 100
	4 年	9 年	29年	
妻の結婚年齢				
30歳未満	1.55	2.23	2.40	62
30歳以上	0.68	0.89	0.89	40
出生地				
夫妻とも市部	1.44	2.05	2.23	63
一方が市部	1.61	2.29	2.37	66
夫妻とも郡部	1.59	2.28	2.47	61
現在の居住地 ¹⁾				
都 市 部	1.31	1.86	2.01	89
農 村 部	1.43	2.13	2.33	60
夫の職業(結婚以来)				
農 林 漁 業	1.51	2.28	2.48	59
筋 肉 労 働	1.64	2.32	2.56	67
非農林自営業	1.77	2.36	2.52	63
事 務 労 働	1.38	2.01	2.13	63

項 目	結 婚 持 続 期 間			生涯出生児数 既往出生児数 × 100	
	4 年	9 年	2 9 年		
妻の職業(現在)					
農 林 漁 業	1.5 8	2.3 3	2.5 8	6 1	
非農林自営業	1.5 0	2.2 0	2.3 4	6 0	
筋肉労働 ¹⁾	(0.8 4)				
事務労働	0.9 6	1.6 2	1.7 6	5 0	
内職・パートタイム	1.3 4	1.5 4	1.5 8	4 1	
非 就 労	1.7 5	2.4 5	2.6 4	7 1	
教育程度 ²⁾					
夫	初 等	1.6 4	2.2 9	2.4 9	6 1
	中 等	1.4 4	2.0 9	2.1 9	6 1
	高 等	1.5 2	2.2 2	2.4 2	7 5
妻	初 等	1.5 7	2.2 2	2.4 2	6 0
	中 等	1.6 0	2.2 5	2.3 6	6 8
	高 等	1.4 6	2.2 6	2.5 6	7 3

注) 各項目とも、その他、不詳を除く。

妻の結婚年齢および現在の居住他以外の項目は、すべて妻の結婚年齢30歳未満かつ結婚当時と現在とで夫の職業に大きな移動のない夫婦について

- 1) 行政区画によらない
- 2) 少数観察
- 3) 旧小(新中), 旧中(新高), 旧高専以上(新大以上)の分類による

3. 無子夫婦の割合

この項では出生児数0人の夫婦の割合を扱う。現存児数0人の意味ではない。参考表(H)に示したように、無子夫婦には、妊娠はしたがその胎児を出生させなかつた有妊娠無出生夫婦を含んでいる。

参考表 (H) 無子夫婦における不妊娠割合

結婚持続期間	日本鋼管調査 (昭和35年)			毎日新聞調査 (昭和40年)		
	無子夫婦数(1)	うち妊娠経験のない夫婦数(2)	(2)/(1) × 100	無子夫婦数(1)	うち妊娠経験のない夫婦数(2)	(2)/(1) × 100
0～4年	909	583	64.1	174	106	60.9
5～9	291	212	72.9	36	25	69.4
10～14	192	159	82.8	32	23	71.9
15～19	94	87	92.6	29	23	79.3
20年以上	82	78	95.1	24	19	79.2
合計	1,754	1,249	71.2	300	200	66.6

注) 日本鋼管は人口問題研究所「大工場従業員に関する特殊調査」による。
毎日新聞は毎日新聞社人口問題調査会「第8回家族計画世論調査」による。
いずれも合計には不明を含む。

なお、ここに言う無子率とは、出生児数0人の夫婦の、全夫婦に対する比率である。

3の(1) 結婚持続期間あるいは妻の年齢別

表35～表40および参考表(I)～(J)

表35 調査次別・結婚持続期間別無子率

結婚持続期間	昭和25年センサス		第3次(A)		第4次(A)		25年センサスを100とした第3次の指数	第3次を100とした第4次の指数
	調査夫婦数	無子率(%)	調査夫婦数	無子率(%)	調査夫婦数	無子率(%)		
0～4年	2,842.5	28.8	5,024	30.0	2,789	34.4	104	115
5～9	2,223.0	8.4	5,807	7.0	2,542	7.2	83	103
10～14	1,974.0	7.9	5,309	5.3	2,799	5.3	67	100
15～19	1,688.1	7.0	3,568	4.7	2,161	4.2	67	89
20年以上	2,926.1	5.4	5,276	4.2	2,427	4.2	78	100
不詳	-	-	6	-	2	50.0	-	-
合計	11,653.7	12.3	24,990	10.3	12,720	11.7	84	114

注) 第1次は計算不能、第2次は妻の年齢50歳以上を含むため25年センサス特別集計(夫と同居の既婚婦人、児数不詳を除く)を代用。

表36 調査次別・妻の年齢別無子率

妻の年齢	昭和25年センサス		昭和35年センサス		第4次(C)	
	調査夫婦数	無子率(%)	調査夫婦数	無子率(%)	調査夫婦数	無子率(%)
20歳未満	13.5(千)	57.7	56.6(千)	69.6	16	87.5
20～24	160.9	30.6	1,286.9	43.9	901	44.8
25～29	258.2	13.1	3,145.1	17.7	2,331	15.7
30～34	232.7	8.9	3,192.6	8.1	2,397	6.0
35～39	218.2	8.0	2,781.6	6.5	1,934	4.0
40～44	185.1	8.1	2,224.8	6.9	1,514	5.0
45～49	153.7	8.7	1,955.5	7.1	1,143	4.8
合計	1,222.2	12.8	14,643.1	12.9	10,246	11.1

注) 25年センサスは10%抽出、35年センサスは1%抽出、いずれも見数不詳を除く15歳以上の有配偶女子について。第1～3次は計算不能、第4次は(C)のうち、見数不詳1を除く。

表37 調査次別無子率(対象全夫婦について)

調査名	調査時期	調査夫婦数	うち無子夫婦数	無子率(%)
第1次	昭和15. 1. 20	7,1306	-	-
昭和25年センサス	25. 10. 1	15,453.0(千)	1,915.0(千)	12.39
第2次	27. 7. 1	13,031	1,757	13.48
第3次(A)	32. 11. 1	24,990	2,583	10.34
昭和35年センサス	35. 10. 1	19,054.2(千)	2,280.1(千)	11.97
第4次(A)	37. 7. 1	12,720	1,484	11.67

注) 第1次および第2次調査は妻の年齢50歳以上の夫婦を含み、第3次および第4次調査は妻の年齢50歳未満の夫婦について。

25年センサスは10%抽出、35年センサスは1%抽出、いずれも見数不詳を除く15歳以上の有配偶女子について。

表38 調査次別無子率(妻の年齢45歳以上について)

調査名	調査夫婦数	うち無子夫婦数	無子率(%)
第1次	18,320	2,665	14.55
昭和25年センサス	4,765.0(千)	475.0(千)	9.97
第2次	4,201	592	14.09
第3次	-	-	-
昭和35年センサス	6,366.6(千)	526.8(千)	8.27
第4次	-	-	-

注) 資料は表35に同じ。

第1、2次はオープン・エンド。3、4次は50歳未満

表39 調査次別無子率(妻の年齢45~49歳について)

調査名	調査夫婦数	うち無子夫婦数	無子率(%)
第1次 昭和25年センサス	- 1,537.0(千)	- 134.0(千)	(10.52~10.85) ¹⁾ 8.72
第2次 昭和35年センサス	- 3,429 1,955.5(千)	- 234 138.1(千)	(8.38) ²⁾ 7.98 ³⁾ 7.06
第4次	1,250	82	6.56 ⁴⁾

注) 資料は表37に同じ。

- 1) 昭和35年センサスの55~59歳、および昭和25年の65~69歳が第1次調査当時の45~49歳に当るから、その無子率を挿入
- 2) 昭和35年センサスの55~59歳が、ほぼ第2次調査当時の45~49歳に当るから、その無子率を挿入。
- 3) 第3次調査では、妻の年齢別無子率の集計がないので、結婚持続期間別無子率と結婚持続期間別妻の年齢別夫婦数を用いて推計。妻の年齢45~49歳・結婚持続期間20年未満と同45歳未満・20年以上の層には、昭和25年センサスにおける45~49歳の結婚持続期間別無子率を適用。
- 4) 妻の結婚年齢別無子率より推計。

表40 調査次別無子率(妻の年齢45~49歳、かつ妻の結婚年齢30歳未満について)

調査名	調査夫婦数	うち無子夫婦数	無子率(%)	第1次調査の無子率=100のときの指数	1年当りの低下(%)
第1次調査 昭和25年センサス	13,520	1,118	8.27 ¹⁾	100	} 0.08 0.12 0.33 0.12
第2次調査	1,431.8(千)	105.6(千)	7.38 ²⁾	89	
第3次調査 昭和25年センサス	1,670	119	7.13 ³⁾	86	
第4次調査	3,148	169	5.37 ⁴⁾	65	
	-	-	-	-	
	1,143	55	4.81	58	

注) 資料はとくに示すもののほかは表37に同じ。

- 1) 初婚の妻のみについて、資料は参考表(D)を参照。
- 2) 妻の年齢別、結婚持続期間別の表より再集計。
- 3) 妻の年齢45歳以上における無子率8.89に昭和25年センサスの年齢別無子率を適用し、45~49歳を推計。
- 4) 表39と同じ方法により推計。

参考表 (I) 各種調査における無子率(日本)

調査名	調査年次	調査夫婦数	無子率(%)		備考
			全夫婦	結婚持続期間20年以上	
東武鉄道調査 ¹⁾	昭和32年秋	915	11.1	3.2	工場従業員夫婦, 中小都市
日本鋼管調査 ²⁾	" 35年末	14,160	12.4	4.6	" 京浜地区
毎日新聞社調査 ³⁾	" 34年春	5,672	7.5*	-	全国
日立造船調査 ⁴⁾	" 36年春	3,529	7.6*	-	工場従業員夫婦主に関西, 広島

注) すべて妻の年齢50歳未満の夫婦について。

- 1) 青木尚雄, 企業体における無子家庭について, 人口問題研究所研究報告会資料, 昭和33年。
 - 2) 資料は参考表(II)に同じ。
 - 3) 毎日新聞社人口問題調査会, 産児調節に関する第5回世論調査, 昭和34年。
 - 4) 青木尚雄, みたび企業体における受胎調節の実行効果について, 人口問題研究所年報第8号, 昭和38年度。
- *印は, 無子率ではなく, 現存子供数0人の夫婦の割合。

参考表 (J)-1 各種調査における無子率(米園)

調査名	調査年次	調査夫婦数	無子率(%)	
			全夫婦	備考
インディアナポリス調査 ¹⁾	1941	1,977	19.3	結婚12~14年で19.3
U. S. センサス ²⁾	1950	36,880(母)	22.8	妻の年齢30~34歳で17.3
フリートマン調査 ³⁾	1959	2,713	15	結婚10~14年で8

- 注) 1) Pascal K. Welpton, Clyde V. Kiser, Social and Psychological Factors affecting Fertility, Milbank Memorial Fund Quartely, 1946~58.
1927~29年に結婚し, 妻の結婚年齢30歳未満の夫婦。
- 2) Wilson H. Grabill, Clyde V. Kiser, Pascal K. Welpton, The Fertility of American women, 1958.
妻の年齢15~44歳。
- 3) Ronald Freedman, Pascal K. Welpton, Arthur A. Campbell, Family Planning, Sterility and Population Growth, 1959.
妻の年齢18~39歳。

参考表 (J)の2 世界各國の無子率

国名	調査年次	15歳以上の女子人口対	45~49歳の女子人口対
韓国	1960	8.7	3.7
ケニア	1962	13.2	5.4
タイ	1960	11.3	6.5
カナダ	1961	13.7	10.3
ベルギー	1961	31.5	11.8
オランダ	1960	16.9	13.9
ノールウェー	1960	15.4	14.2
チェコスロバキア	1961	27.9	15.4
米 国	1960	16.8	18.1
日本(センサスによる)	1960	12.5	8.1

注) United Nations; Demographic Year Book 1965年による。
1958年以後の資料のある主要国のみについて。

3の(2) 地域・教育程度・職業別 (表41~表46)

表41 夫妻の居住地別、夫妻の出生地組合わせ別、結婚持続期間別無子率(第4次)

現在の居住地	夫妻の出生地	結婚持続期間0~4年		同10~14年		同20年以上	
		調査夫婦数	無子率(%)	調査夫婦数	無子率(%)	調査夫婦数	無子率(%)
都市部	夫妻とも市部	463	35.4	300	4.3	230	7.0
	一方だけ市部	393	37.2	308	6.8	247	4.5
	夫妻とも郡部	363	35.0	475	3.2	359	4.2
	出生地不明	10	20.0	13	7.7	15	-
	小計	1,229	35.7	1,096	4.6	851	4.9
農村部	夫妻とも市部	49	51.0	29	10.3	15	6.7
	一方だけ市部	127	29.9	72	5.6	52	5.8
	夫妻とも郡部	925	29.7	1,028	3.7	984	3.5
	出生地不明	10	50.0	7	14.0	3	-
	小計	1,111	30.9	1,136	4.0	1,054	3.6
居住地域合計	夫妻とも市部	512	36.9	329	4.9	245	6.9
	一方だけ市部	520	35.4	380	6.6	299	4.7
	夫妻とも郡部	1,288	31.2	1,503	3.5	1,344	3.6
	出生地不明	20	35.0	20	10.0	18	-
	小計	2,340	33.4	2,232	4.3	1,905	4.2

注) (0)について。

表 42 夫妻の教育程度別・結婚持続期間別無子率(第4次)

教育程度	結婚持続期間 0~4年		同 10~14年		同 20年 以上		
	調査夫婦数	無子率(%)	調査夫婦数	無子率(%)	調査夫婦数	無子率(%)	
夫	初	1,222	29.1	1,482	4.0	1,410	3.9
	中	804	38.8	521	4.6	332	5.1
	高	312	36.5	220	5.0	154	5.2
	不詳	2	50.0	9	11.1	9	-
	合計	2,340	33.5	2,232	4.3	1,905	4.2
妻	初	1,282	31.3	1,497	4.0	1,468	4.5
	中	958	36.4	660	5.0	383	3.4
	高	94	30.9	66	3.0	44	2.3
	不詳	6	50.0	9	11.1	10	-
	合計	2,340	33.5	2,232	4.3	1,905	4.2

注) (C)について、教育程度の分類は表11を参照。

表 43 調査次別・夫の職業別・再生産期間経過後の夫婦の無子率

夫の職業	第 1 次		第 2 次		第 3 次 (C)		第 4 次 (C)	
	夫婦数	無子率(%)	夫婦数	無子率(%)	夫婦数	無子率(%)	夫婦数	無子率(%)
農 林 漁 業	11,055	13.6	2,142	11.6	1,843	3.0	626	3.4
筋 肉 労 働	2,413	17.5	503	17.3	714	4.2	583	4.8
非農林自営業	2,485	19.1	856	16.0	857	5.0	247	5.7
非筋肉労働	1,518	12.8	602	16.6	889	4.3	403	4.2
そ の 他	846	7.9	98	20.4	186	7.0	41	-
合 計	18,320	14.6	4,201	14.1	4,489	4.0	1,900	4.2

注) 第1次・第2次は妻の年齢45歳以上について、第3次・第4次は結婚持続期間20年以上を用いてある。

第3次・第4次は妻の結婚年齢30歳未満について。

第1次・第2次は現在の職業について、第3次・第4次は結婚当時から大きい移動のない職業について。

第4次は職業不詳5を除く。

表 44 夫の職業別，結婚持続期間別無子率（第4次）

夫の職業	結婚持続期間 0～4年		同 5～9年		同 10～14年	
	調査夫婦数	無子率 (%)	調査夫婦数	無子率 (%)	調査夫婦数	無子率 (%)
農 林 業	412	28.6	457	3.3	615	3.7
筋肉労働	1,042	33.6	843	5.8	883	4.1
非農林自営業	234	33.3	182	3.7	180	4.4
非筋肉労働	598	37.1	586	5.6	498	5.4
その他	51	23.5	39	12.8	51	3.9
不詳	3	66.7	2	-	5	-
合 計	2,340	33.4	2,109	5.5	2,232	4.4

注) (c)について。

表 45 妻の職業別，結婚持続期間別無子率（第4次）

妻の職業	結婚持続期間 1～4年		同 10～14年		同 20年以上		(参考) 25年センサス 妻の年齢 45～49歳 (%)
	調査夫婦数	無子率 (%)	調査夫婦数	無子率 (%)	調査夫婦数	無子率 (%)	
農 林 漁 業	500	27.8	735	3.7	703	2.8	4.6
非農林自営業	114	43.0	122	4.1	141	5.7	10.6
雇 用 者	310	63.9	166	7.2	98	6.1	12.3
その他	101	34.7	133	4.5	98	1.0	-
職業なし	1,306	27.6	1,072	4.3	864	5.2	7.5
不詳	9	11.1	4	-	1	-	-
合 計	2,340	33.5	2,232	4.3	1,905	4.2	6.8

注) (c)について，現在の職業による，その他は内職，日やといを含む，25年センサスは特別集計・初婚。

表 46 調査次別，平均出生児数，無子率，および平均死亡児数の要約

調査次	調査時期	1夫婦当り平均出生児数				無子率 (%)				1夫婦当り平均死亡児数			
		結婚20年以上の既往出生児数	第1次=100の指数	最近1年間の傾向による生涯出生児数	第1次=100の指数	妻の年齢45～49歳の無子率	第1次=100の指数	結婚5～9年の無子率	第1次=100の指数	調査全夫婦の死亡児数	第1次=100の指数	結婚5～9年の死亡児数	前=100の指数
第1次	昭和15年	5.04	100	5.14	100	8.3	100	8.3	100	0.72	100	0.46	100
第2次	27	4.93	98	3.61	70	7.1	86	6.7	81	0.53	74	-	-
第3次	32	4.72	94	2.82	55	5.4	65	5.0	60	-	-	-	-
第4次	37	3.90	77	2.30	45	4.8	58	5.3	64	0.17	24	0.07	15

- 注) 各次の平均出生児数に関しては表 2 および表 2 4 を参照。
無子率はすべて妻の結婚年齢 3 0 歳未満に統一(詳細は表 4 0 を参照)。
結婚 5 ~ 9 年の無子率のうち、第 1 次は、岡崎文規、「結婚持続期間より見たる子女数別夫婦の分布」, 人口問題研究 4 巻 7 号, 昭和 1 8 年 7 月(初婚, 職業 7 4 4, 都市生活 1 8 7, 計 9 3 1 組の夫婦について)による。
第 2 次は、2 5 年センサス特別集計(夫と同居の初婚婦人)を代用。
死亡児については、青木尚雄, 中野英子, 「第 4 次出生力調査における死亡児について」, 人口問題研究所年報第 9 号, 昭和 3 9 年度, を参照。

4. 既往出生児数分布

項 1 の既往出生児数, 項 2 の生涯出生児数は, とともに 1 夫婦当りの平均であるが, それぞれの夫婦の出生児数は一様ではなく, 0 児(無児)から 1 0 数児にわたって分布している。このうちとくに無出生夫婦の割合については項 3 で紹介しているが, この項では改めて全体の出生児数分布を扱う。

なお, ここに言う出生児数, および次の項 5 に言う出生順位においては, 複出生(たとえば双生児のような)による出生があれば, その出生児を累計あるいは順位送りしているから, 母現の出生分娩件数(回数)よりわずかに上廻る。表 4 7 ~ 表 5 1。

なお, 既往出生児数分布の要約および生涯出生児数分布については, それぞれ次項 5 の表 5 6 および表 5 7 を参照されたい。

表 47 調査次別、既往出生児数別夫婦数(妻の年齢50歳未満の全夫婦について)

出生児数	昭和25年センサス		第 2 次		昭和35年センサス		第 4 次 (A)	
	調査夫婦数	%	調査夫婦数	%	調査夫婦数	%	調査夫婦数	%
0児	1,570	12.9	1,757	13.5	1,891.4	12.9	1,484	11.7
1	2,030	18.9	2,001	15.4	2,844.0	19.4	2,410	18.9
2	2,128	17.4	2,168	16.6	3,525.7	24.1	3,733	29.3
3	1,690	13.8	1,848	14.2	2,769.0	18.9	2,683	21.1
4	1,343	11.0	1,450	11.1	1,678.1	11.5	1,301	10.2
5	1,039	8.5	1,213	9.3	942.8	6.4	648	5.1
6	773	6.3	881	6.8	503.1	3.4	287	2.3
7	555	4.5	685	5.3	264.8	1.8	108	0.8
8	384	3.1	463	3.6	127.1	0.9	48	0.4
9	221	1.8	314	2.4	57.0	0.4	11	0.1
10児以上	203	1.6	251	1.9	40.1	0.3	7	0.1
合 計	12,209	100.0	13,031	100.0	14,643.1	100.0	12,720	100.0

注) 年齢構成は補正していない。25年センサスは10%抽出、35年センサスは1%抽出、いずれも児数不詳を除く15歳以上の有配偶女子について。

表 48 調査次別、既往出生児数別夫婦数(妻の年齢45歳以上の夫婦について)

出生児数	第 1 次		昭和25年センサス		第 2 次		昭和35年センサス		第 4 次 (C)	
	調査夫婦数	%	調査夫婦数	%	調査夫婦数	%	調査夫婦数	%	調査夫婦数	%
0児	2,665	14.5	475	10.0	592	14.1	526.8	8.2	55	4.8
1	1,238	6.8	353	7.4	315	7.5	488.9	7.6	57	5.0
2	1,292	7.0	340	7.1	340	8.1	536.2	8.4	132	11.5
3	1,567	8.5	399	8.4	439	10.5	693.4	10.8	188	16.4
4	1,854	10.1	470	9.9	440	10.5	819.5	12.8	273	23.9
5	2,035	11.1	533	11.2	471	11.2	868.1	13.6	210	18.4
6	2,127	11.6	550	11.6	424	10.1	785.3	12.3	129	11.3
7	1,883	10.3	519	10.9	412	9.8	634.4	9.9	57	5.0
8	1,529	8.4	460	9.7	334	7.9	472.9	7.3	32	2.8
9	1,072	5.9	305	6.4	230	5.5	269.9	4.2	6	0.5
10児以上	1,058	5.8	355	7.4	204	4.8	271.2	4.3	4	0.4
合 計	18,320	100.0	4,759	100.0	4,201	100.0	6,397.1	100.0	1,143	100.0

注) 第4次は妻の年齢50歳未満、第4次以外はオープン・エンド、センサス資料は前表に同じ。

表49 調査次別，結婚持続期間別，既往出生児数別夫婦割合

出生児数	昭和25年センサス					第4次 (A)				
	0~4年	5~9	10~14	15~19	20年以上	0~4年	5~9	10~14	15~19	20年以上
0 児	29.6	8.6	8.1	7.0	5.4	34.4	7.2	5.2	4.2	4.2
1 ~ 3	70.2	81.9	45.4	27.6	21.3	65.5	90.8	82.5	70.2	35.7
4 ~ 6	0.2	9.4	44.8	51.8	37.0	0.1	2.0	12.2	25.3	53.4
7 ~ 9	0.0	0.1	1.7	13.2	29.8	-	0.0	0.1	0.3	6.4
10 児以上	-	-	0.0	0.4	6.5	-	-	-	-	0.3
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	(千)									
調査夫婦数	2,872.0	2,269.5	1,997.6	1,682.1	2,916.9	2,789	2,542	2,799	2,162	2,426
モ - ド	1	2	4	5	6	1	2	2	3	4

注) 昭和25年センサスは特別集計，夫と同層の既婚婦人について，児数不詳を除く。
第4次は結婚持続期間不詳2を除く。

表50 調査次別，居住地別，既往出生児数別夫婦割合（再生産期間経過後の夫婦について）

出生児数	昭和25年センサス		昭和35年センサス		第4次 (A)	
	市 部	郡 部	市 部	郡 部	都市部	農村部
0 児	10.5	7.7	7.6	6.2	4.9	3.7
1 ~ 3	31.7	19.8	35.5	25.3	39.5	32.7
4 ~ 6	34.4	33.5	45.2	46.4	49.7	56.2
7 ~ 9	19.3	30.4	10.8	19.9	5.3	7.3
10 児以上	4.1	8.6	0.9	2.2	0.6	0.1
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	(千)		(千)			
調査夫婦数	574	962	1,211.2	744.3	1,090	1,336
モ - ド	4	6	4	5	4	4

注) 両センサスは妻の年齢45~49歳，第4次は結婚持続期間20年以上の夫婦について。

なお，第4次の都市，農村の分類は表8を参照。

表 51 調査次別、夫の職業別、既往出生児数別夫婦割合
(再生産期間経過後の夫婦について)

出生児数	夫の職業				
	農林漁業	筋肉労働	非農林自営業	非筋肉労働	合計(その他、不詳を含む)
第 1 次					
0 児	13.6 %	17.5 %	19.1 %	12.8 %	14.5 %
1 ~ 3	19.6	26.0	25.5	29.6	22.4
4 ~ 6	32.5	30.3	31.5	38.4	32.8
7 ~ 9	27.3	22.3	19.5	16.4	24.5
10 児以上	6.9	4.0	8.5	2.8	5.8
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
調査夫婦数	11,055	2,413	2,488	1,518	18,320
モード	6	5	5	5	6
第 2 次					
0 児	11.6	17.3	16.0	16.6	14.1
1 ~ 3	20.2	33.4	29.7	34.9	26.1
4 ~ 6	32.4	27.2	31.8	33.9	31.8
7 ~ 9	28.9	19.9	18.8	12.8	23.2
10 児以上	6.9	2.2	3.7	1.8	4.8
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
調査夫婦数	2,142	503	856	602	4,201
モード	5	3	5	3	4
第 4 次 (0)					
0 児	3.4	4.8	5.7	4.2	4.2
1 ~ 3	27.0	36.2	31.6	49.6	35.2
4 ~ 6	61.0	52.0	53.0	44.9	53.7
7 ~ 9	8.5	6.7	8.9	1.2	6.6
10 児以上	0.2	0.3	0.8	-	0.4
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
調査夫婦数	626	583	247	403	1,905
モード	4	4	4	3	4

注) 1, 2 次は妻の年齢 45 歳以上の夫婦について、
3, 4 次は結婚持続期間 20 年以上の夫婦について

5. 出生順位別出生割合および出生率

前項4において示した既往出生児数分布は、年々累積する出生児数を、その最終的規模でとらえたものであるが、この項5では、特定の1カ年を断面として、出生順位別に横断的に観察する。表52～表57および参考表(K)～(M)。

表52 年次別、結婚持続期間別、出生順位別出生割合

出生順位	結 婚 持 続 期 間					合 計
	0～4年	5～9	10～14	15～19	20年以上	
1) 戦 前						
第1児	58.7%	3.3%	1.2%	0.4%	0.5%	18.7%
2	36.7	21.0	4.1	1.6	1.8	17.8
3	4.5	42.6	13.2	4.3	1.6	16.6
4	0.5	25.9	26.2	9.8	5.3	14.8
5	-	6.7	30.7	18.4	7.1	12.1
6	-	0.5	17.9	26.0	15.4	9.1
7	-	-	5.5	22.0	20.2	5.7
8	-	-	0.9	11.8	21.0	3.0
9	-	-	0.3	4.3	14.7	1.4
第10児以上	-	-	-	1.4	12.4	0.8
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
出生児数	3,029	2,731	2,335	1,643	436	10,174
2) 昭 和 2 7 年						
第1児	51.1	2.4	1.6	-	-	29.2
2	41.6	30.5	4.2	1.7	-	32.3
3	6.9	48.8	14.7	3.3	-	19.6
4	0.5	14.8	37.2	13.3	20.0	9.5
5	-	3.5	33.0	20.0	-	5.7
6	-	-	6.8	25.0	-	1.8
7	-	-	2.1	20.0	40.0	1.1
8	-	-	0.5	15.0	40.0	0.8
9	-	-	-	1.7	-	0.1
第10児以上	-	-	-	-	-	-
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
出生児数	883	453	191	60	5	1,592

出生順位	結婚持続期間					合計
	0~4年	5~9	10~14	15~19	20年以上	
3) 昭和32年						
第1児	62.5%	3.7%	1.8%	-%	-%	34.5%
2	35.3	34.3	6.1	1.4	-	30.4
3	2.0	43.6	21.4	5.4	2.7	17.5
4	0.1	15.3	33.3	10.8	2.7	9.1
5	0.1	2.6	24.3	21.6	2.7	4.3
6	-	0.2	9.6	33.8	16.2	2.2
7	-	0.1	3.2	16.2	32.4	1.2
8	-	-	0.3	5.4	21.6	0.4
9	-	-	-	5.4	21.6	0.4
第10児以上	-	-	-	-	-	-
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
出生児数	1,562	928	342	74	37	2,943
4) 昭和36年						
第1児	66.5	8.3	4.3	13.3	-	43.4
2	32.5	58.3	14.3	-	-	39.2
3	1.0	28.9	40.0	13.3	25.0	12.4
4	-	4.2	27.1	13.3	25.0	3.2
5	-	0.3	11.4	26.7	-	1.1
6	-	-	1.4	26.7	-	0.4
7	-	-	1.4	6.7	25.0	0.3
8	-	-	-	-	25.0	0.1
9	-	-	-	-	-	-
第10児以上	-	-	-	-	-	-
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
出生児数	726	384	70	15	4	1,199

注) 戦前は、第3次における昭和3~7年に結婚し、昭和32年に現存した1,979組のコーホートの既往全出生による。結婚持続期間別夫婦数の分布を第3次全夫婦のそれに近似させて計算してある。なお、これについては、つぎの資料を参照されたい。本多竜雄「昭和32年第3次出生力調査結果の概要」人口問題研究第77号、昭和34年8月。

昭和27年は、第4次における昭和27年までに結婚し、昭和37年に現存した7,387組の夫婦の昭和27年における出生による。

昭和32年は、第3次における調査全夫婦24,990組の最近1年間(正確には昭和31年11月より32年10月まで)の出生による。

昭和36年は、第4次における調査全夫婦12,720組のうち、昭和36年までに結婚した12,457組の夫婦の昭和36年における出生による。

表 53 年次別，結婚持續期間別，出生順位別 1 夫婦当り年間出生率

出生順位	結 婚 持 続 期 間					累加合計
	0 ~ 4年	5 ~ 9	10~14	15~19	20年以上	
1) 戦前						
第 1 児	0.18	0.01	0.00	0.00	0.00	0.95
2	0.11	0.06	0.01	0.00	0.00	0.92
3	0.01	0.12	0.03	0.01	0.00	0.87
4	0.00	0.07	0.06	0.02	0.00	0.75
5	-	0.02	0.07	0.03	0.00	0.60
6	-	0.00	0.04	0.04	0.00	0.45
7	-	0.00	0.01	0.04	0.00	0.30
8	-	-	0.00	0.02	0.00	0.15
9	-	-	0.00	0.01	0.00	0.10
第10児以上	-	-	-	0.00	0.00	0.04
合 計	0.31	0.28	0.24	0.17	0.02	5.14
調査夫婦数	1,979	1,979	1,979	1,979	1,979	1,979
2) 昭和 27 年						
第 1 児	0.16	0.01	0.00	-	-	0.84
2	0.13	0.06	0.01	0.00	-	1.00
3	0.02	0.10	0.02	0.00	-	0.72
4	0.00	0.03	0.05	0.01	0.01	0.46
5	-	0.01	0.04	0.02	-	0.33
6	-	-	0.01	0.02	-	0.14
7	-	-	0.00	0.02	-	0.09
8	-	-	0.00	0.01	0.01	0.12
9	-	-	-	0.00	0.01	0.07
第10児以上	-	-	-	-	-	-
合 計	0.32	0.21	0.13	0.07	0.03	3.81
調査夫婦数	2,799	2,161	1,446	827	154	7,387
3) 昭和 32 年						
第 1 児	0.19	0.01	0.00	-	-	0.99
2	0.11	0.06	0.00	-	-	0.81
3	0.01	0.07	0.01	0.00	0.00	0.46
4	0.00	0.02	0.02	0.00	0.00	0.24
5	0.00	0.00	0.02	0.00	0.00	0.12
6	-	0.00	0.01	0.01	0.00	0.08
7	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.05
8	-	-	0.00	0.00	0.00	0.02
9	-	-	-	0.00	0.00	0.02
第10児以上	-	-	-	0.00	-	-
合 計	0.31	0.16	0.06	0.02	0.01	2.79
調査夫婦数	5,024	5,807	5,309	3,568	5,276	24,990

出生順位	結 婚 持 続 期 間					累加合計
	0~4年	5~9	10~14	15~19	20年以上	
4) 昭和36年						
第1児	0.19	0.01	0.00	0.00	-	1.00
2	0.09	0.09	0.00	-	-	0.92
3	0.00	0.04	0.01	0.00	0.00	0.29
4	0.00	0.01	0.01	0.00	0.00	0.07
5	-	0.00	0.00	0.00	-	0.02
6	-	-	0.00	0.00	-	0.01
7	-	-	0.00	0.00	0.00	0.00
8	-	-	-	-	0.00	0.00
9	-	-	-	-	-	-
第1児以上	-	-	-	-	-	-
合 計	0.29	0.15	0.03	0.01	0.00	2.36
調査夫婦数	2,528	2,542	2,799	2,161	2,427	12,457

注) 資料は前表に同じ、ゴデックは最大率の所在を示す。

累加合計の値は、小数点3位までの計算であるから、各期間別の合計と一致しない。

また表中の累加合計1.00という数字は、たまたま仮設コーホートの出生終結夫婦では無子夫婦もしくは1児夫婦が皆無との計算になっただけで、実際の無子率その他を意味するものではない。

表54 年次別、夫の職業別、出生順位別出生割合

出生順位	夫 の 職 業			
	農 林 漁 業	非農林自営業	筋肉労働者	非筋肉労働者
昭和27年				
第1児	19.3%	29.6%	23.8%	38.3%
2	27.4	22.6	31.4	30.6
3	17.9	15.9	29.2	8.8
4	15.3	10.1	10.8	13.0
5	11.3	8.1	3.6	6.4
第6児以上	8.8	13.6	1.2	2.8
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0
出生児数	395	94	480	185
昭和36年				
第1児	35.0	45.6	42.6	49.3
2	43.3	40.3	38.9	39.6
3	16.3	14.9	12.0	8.9
4	3.9	5.4	3.3	1.8
5	1.0	1.4	1.8	-
第6児以上	0.6	1.4	1.4	0.5
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0
出生児数	231	95	437	251

注) 資料は表52に同じ。(0)について、その他の職業を除く。

結婚持続期間別夫婦数を昭和36年全夫婦に標準化して計算。

表 55 年次別生涯出生児数別夫婦割合

出生児数	昭和3～7年	昭和27年	昭和32年	昭和36年
総 数	100.0	100.0	100.0	100.0
0児	5.8	5.6	4.0	2.8
1	3.2	6.5	14.7	17.5
2	5.0	18.9	33.6	46.4
3	11.8	24.2	21.5	19.2
4	13.6	16.5	11.8	9.5
5	15.6	12.3	6.0	2.4
6	15.3	6.9	3.9	2.1
7	14.7	3.8	2.3	0.1
8	8.0	3.4	1.9	-
9	5.6	2.2	0.3	-
10児以上	1.4	0.1	-	-

注) 昭和3～7年および昭和32年の資料は表24に同じ。

昭和27年および昭和36年は、第4次調査において、それぞれ昭和27年および昭和36年末までに結婚した夫婦の、昭和27年および昭和36年における出生についてである。

なお表52の注を参照のこと。

参考表(K) 人口動態統計による出生順位別出生割合

出生順位	昭和22年	昭和25年	昭和30年	昭和35年	昭和37年
1～3児	64.2	71.6	78.5	90.9	94.1
4～6	25.8	21.8	18.9	8.3	5.4
7～9	8.5	5.7	2.3	0.7	0.5
10児以上	1.5	0.9	0.3	0.1	0.0
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
出生児数	2,667,565	2,336,304	1,730,681	1,606,024	1,618,599

注) 昭和22年のみは出生順位(6カ月以後の死産児を含む)による。

出生児数および出生順位割合には出生順位不詳を除く。

表 56 調査次別、出生児数別夫婦割合の要約

調 査 次	分布の 第1位	第1位 の割合	分布の 次位	次位の 割合	1~3児 の割合	第1次 =100 の指数	5 児 以上の 割合	第1次 =100 の指数	7 児 以上の 割合	第1次 =100 の指数
1) 妻の年齢 45~49歳										
第 1 次(昭和15年)	6	11.6%	5	11.1%	22.3%	100	53.1%	100	30.4%	100
25年センサス(25)	6	11.6	5	11.5	24.3	104	56.3	106	33.2	109
第 2 次(27)	5	11.2	4	10.5	26.1	112	49.3	93	28.0	92
35年センサス(35)	4	17.0	5	16.3	31.6	136	44.4	84	15.7	52
第 4 次(37)	4	23.9	5	18.4	32.9	141	38.4	72	8.7	29
第2次の5年後(42)	(3)	(31.6)	(4)	(21.1)	(55.5)	249	(18.4)	35	(2.3)	8
2) 結婚持続期間 15~19年										
第 1 次(昭和15年)	(6)	(13.5)	(7)	(12.7)	(21.3)	100	(62.4)	100	(36.3)	100
25年センサス(25)	5	19.4	4	17.2	27.6	130	48.2	77	13.6	37
第 2 次(27)	5	21.9	4	20.2	27.1	127	42.9	69	7.7	21
35年センサス(35)	(4)	25.6	(3)	(24.5)	(45.4)	213	(20.9)	33	(1.7)	5
第 4 次(37)	4	36.5	3	25.7	70.2	330	8.3	13	0.3	1
第4次の5年後(42)	(2)	(38.2)	(3)	(34.1)	(82.5)	387	(2.8)	4	(0.1)	0

注) 第1次、第2次は妻の年齢50歳以上を含み、また、分布順位には0児を除く。

第4次の妻の年齢45~49歳は(0)。

2)における第1次と35年のカッコ内は、それぞれ25年センサスの結婚持続期間20年以上および10~14年を代用。

1)および2)における5年後のカッコ内は、1)では第4次の妻の年齢40~44歳を、2)では結婚持続期間10~14年を代入。

第 57 年次別、出生順位別出生割合一覧表

年 次	結 婚 持 続 期 間							
	0 ~ 4 年		5 ~ 9		10 ~ 14		15 ~ 19	
	8割を占める順位(1位)	その割合	8割を占める順位(1位)	その割合	8割を占める順位(1位)	その割合	8割を占める順位(1位)	その割合
戦 前	1~2(1)	95%	2~4(3)	90%	4~6(5)	85%	5~8(6)	78%
昭和27年	1~2(1)	93	2~4(3)	94	3~5(4)	85	5~8(6)	80
32	1~2(1)	98	2~4(3)	93	3~5(4)	79	4~7(6)	82
36	1~2(1)	99	2~3(2)	87	2~4(3)	81	3~6(5.6)	80

注) 資料は表52を参照。カッコ内はモードの児数。

参考表(I) 現在2児夫婦の追加出生希望

追加希望	昭和25年	27年	30年	32年	34年	36年	38年	40年	42年
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
もういらない	29.8	39.3	42.7	56.4	57.7	64.2	71.7	70.5	71.1
あと1人	32.8	35.2	32.3	30.0	25.5	19.3	22.3	23.5	20.0
あと2人	19.2	14.7	15.8	6.9	7.2	4.0	3.2	2.4	3.1
あと3人以上	6.9	5.4	3.2	0.9	1.4	3.2	0.6	0.4	0.8
不詳考えたことなし	11.3	5.4	6.0	5.8	8.2	9.3	2.2	3.2	5.0

注) 毎日新聞社人口問題調査会「家族計画世論調査」各年度による。妻の年齢50歳未満

参考表(M) 現在児数と追加希望児数との関係

1) 現存児数別

2) 追加希望児数別

3) 現存・追加希望合計
児数別

現存児数	平均追加希望児数	追加希望児数	平均現存児数	現存児と希望児との合計	%
0人	2.08	いらない	2.44	0人	0.7
1	1.18	1人	1.42	1	6.6
2	0.31	2	0.87	2	45.8
3	0.08	3	0.52	3	36.0
4人以上	0.04	4人以上	0.40	4人以上	10.9
合計	0.61	合計	1.91	合計	100.0
				平均	2.53人

注) 厚生省児童家庭局「受胎調節に関する世論調査」昭和39年12月による。20~39歳の既婚婦人について、死産別・児数不詳を除き改算。

6. 出生順位別出生拡大率および特殊出生率

6の(1) 出生順位別出生拡大率

はじめに、いわゆる parity progression ratio (出生順位別出生拡大率)を示す。この計算の骨子は再生産歴の既往出生児数分布を基礎にして、出生順位 N 番の夫婦のうち、出生順位 $N+1$ 番の規模に進んだものの割合を求めることにあるが、その計算法に明らかかなように、ある年齢、ある結婚持続期間にいたるまでに「累積」したその最後の家庭規模にもとづく静態的再生産力を反映するもので特定の期間に限った出生余力を意味するわけではなく、いわば出生順位別「累積」特殊出生率というべきものであるが、年々の出生動態資料を必要としない便法なので、年次的推移の観察が可能である。

表 58 および表 59 が、この方法による計算結果である。表中のたとえば P_1 は、対象全夫婦に「対して」、少なくとも 1 児「以上」を出生したものの割合、 P_2 は 1 児以上を生んだ夫婦に対し、少なくとも 2 児以上に進んだものの割合を意味する。

6の(2) 出生順位別特殊出生率

前段において計算された Parity progression ratio は、追加出生確率を知るための方法とはいずれもものの、ある出生児数分布の變動的比率であつて、たとえば P_2 の分母 (2 児以上をもつ夫婦) と分子 (3 児以上をもつ夫婦) とは、本質的に異なる集計である。ことばをかえれば、これは期間をコミにした異なる出生児コーホートの比較にすぎない。いまもし、出生児数 N の夫婦「自身」が、一定期間 (たとえば 1 年) 内に出生児数 $N+1$ に進む追加確率を計算できれば、その年次におけるパリティ一別出生力の横断面がより実質的にはあくでさるだろう。つぎに示す既往出生児数 N の夫婦に対する最終年間出生順位 $N+1$ の夫婦の割合、すなわち出生順位別特殊出生率は、そのためのものである。

表 60 および表 61 が、この方法による計算結果である。表中のたとえば F_1 は、いままで出生児数 0 の夫婦の「うち」、最近 1 年間に 1 児「だけ」出生した夫婦の割合、 F_2 は既往出生児数 1 の夫婦のうち、この 1 年間にもう 1 児の出生を追加して 2 児になつたものの割合を意味する。

表 58 有配偶女子のコーホート別，出生順位別出生拡大率

指標	昭和25年センサス				第4次 (0)		
	明24~28 1891~1895	明29~33 1896~1900	明34~38 1901~1905	明39~43 1906~1910	明45半~ 大5半 1933~1937	大6半~ 10半 1938~1942	大11半~ 15半 1943~1947
出生 コーホート	明24~28 1891~1895	明29~33 1896~1900	明34~38 1901~1905	明39~43 1906~1910	明45半~ 大5半 1933~1937	大6半~ 10半 1938~1942	大11半~ 15半 1943~1947
結婚 コーホート	明44~大4 1911~1915	大5~9 1916~1920	大10~14 1921~1925	昭1~5 1926~1930	昭7半~ 11半 1933~1937	昭12半~ 16半 1938~1942	昭17半~ 21半 1943~1947
妻の年齢	55~59歳	50~54	45~49	40~44	45~49	40~44	35~39
結婚持続 期間	35年以上	30~34	25~29	20~24	25~29	20~24	15~19
率	P ₁	90.4	93.4	94.1	94.9	95.7	96.6
	P ₂	94.5	93.4	93.5	93.6	96.1	93.1
	P ₃	93.8	92.9	92.3	91.9	90.0	89.4
	P ₄	92.3	90.5	89.1	88.5	85.0	66.5
	P ₅	88.6	86.6	85.0	83.5	66.8	47.1
	P ₆	83.4	81.0	80.6	77.4	55.0	33.9
	P ₇	78.2	76.4	74.3	69.3	36.7	29.8
	P ₈	71.9	69.0	67.1	59.3	31.2	※
	P ₉	62.9	57.7	56.4	48.1	※	※
	P ₁₀	56.9	52.1	49.4	41.5	※	※
調査夫婦数	520,800	558,600	729,200	870,600	531	658	853

注) 昭和25年センサスは，特別集計，夫と同居の既婚婦人，児数不詳を除く。コーホートは，正確には，たとえば明24~28年は，明治23年10月1日~同28年9月31日となる。

第4次のコーホートは，正確には，たとえば明45半~大5半は，明治45年7月1日~大正6年6月30日となる。

※印は分母50未満の少数観察，ゴチックは $\frac{1}{2}$ ， $\frac{1}{3}$ ， $\frac{1}{4}$ に低下した分岐点を示す。

表 59 再生産期間経過後の夫婦の，夫の職業別，出生順位別出生拡大率

職業	第1次				第4次 (0)			
	農林漁業	筋肉労働	非農林 自営業	非筋肉労働	農林漁業	筋肉労働	非農林 自営業	非筋肉労働
P ₁	86.4	82.5	80.9	87.2	96.6	95.2	94.3	95.8
P ₂	93.6	88.5	90.0	88.9	97.4	94.4	93.6	93.5
P ₃	92.4	89.2	87.9	89.2	90.8	89.3	90.4	83.9
P ₄	89.4	86.8	86.4	83.1	81.5	73.5	78.7	61.4
P ₅	85.3	82.7	82.1	79.7	61.5	54.9	63.2	46.2
P ₆	81.4	77.8	75.8	67.3	49.6	45.5	50.0	36.0
P ₇	73.9	72.3	69.2	62.1	40.6	45.3	49.0	16.1
P ₈	67.9	66.1	61.0	56.4	31.5	33.3	※	※

注) 第1次は妻の年齢45歳以上について，妻の年齢50歳以上および妻の結婚年齢30歳以上をも含む。夫の職業は現在の職業による。

第4次は結婚持続期間20年以上について，※印は前表と同じく少数観察，P₆以上は省略。

表 60 有配偶女子の結婚持続期間別、出生順位別特殊出生率（第 4 次）

結婚持続 期間 年	(1) 昭和 27 年の特殊出生率					(2) 昭和 36 年の特殊出生率				
	0~4	5~9	10~14	15年 以上	合計	0~4	5~9	10~14	15年 以上	合計
F ₁	61.3	9.0	4.6	※	37.6	69.1	17.4	2.0	1.1	45.2
F ₂	28.6	45.7	8.9	※	29.4	17.8	43.3	3.5	0.6	19.5
F ₃	8.7	24.0	16.0	2.3	14.9	1.4	8.4	2.6	0.4	4.0
F ₄	5.2	10.5	15.2	6.3	11.7	※	3.9	2.0	0.2	1.5
F ₅	※	10.3	15.0	5.8	9.1	※	2.0	2.6	0.4	0.9
F ₆		※	6.6	7.7	8.1		※	3.2	0.7	0.9
F ₇			※	9.6	7.5			※	0.7	1.0
F ₈			※	14.3	6.0			※	0.7	0.9

注) (1)は昭和 27 年までに結婚した夫婦の昭和 27 年における出生追加について。
 (2)は昭和 36 年までに結婚した夫婦の昭和 36 年における出生追加について。
 (1)の合計は、(2)の合計と比較できるように、結婚持続期間別構成を(2)を基準として標準化してある。

※印は前表と同じく少数観察，F₆以上は省略。

表 61 再生産期間経過後の夫婦の、夫の職業別、出生順位別特殊出生率（第 4 次）

職業 年	(1) 昭和 27 年の特殊出生率				(2) 昭和 36 年の特殊出生率			
	農林漁業	筋肉労働	非農林 自営業	非筋肉 労働	農林漁業	筋肉労働	非農林 自営業	非筋肉 労働
F ₁	43.9	38.6	32.3	42.0	58.4	47.0	47.1	47.7
F ₂	35.6	27.8	17.1	17.6	30.0	20.6	17.7	17.8
F ₃	16.7	16.2	12.0	6.3	6.3	3.9	4.8	2.4
F ₄	16.6	10.3	11.8	3.5	1.9	1.8	2.1	0.6
F ₅	11.7	6.1	11.6	3.1	0.9	1.6	1.2	0.5
F ₆	6.6	4.7	6.5	1.6	0.6	1.3	0.9	0.4

注) (1)について、年次の意味と合計の標準化は表 60 の注に同じ、F₇以上は省略。

7. 出生間隔

この項では、まず出生を完結した夫婦における、出生順位増加につれての時間的経過、換言すれば出生間隔別特殊出生力を扱う。表62。

前段では、出生児数別を考慮しないので、出生順位が高くなるほど多産で出生速度の早い夫婦の比重が強くなり、したがって出生間隔がかえって短くなる。そこで次段では、出生児数別出生間隔を示す。表63、64。

前段、次段では、出生力完結後の、いわば一時代前に結婚した夫婦を対象としているため、後段ではとくに第4次について、未完成出生力における最近の出生間隔の傾向を見る。表65～66および参考表(N)。

表62 調査次別、再生産期間経過後の夫婦の出生順位別出生間隔

出生順位	第1次		第2次		第3次		第4次 (0)	
	出生児数	出生間隔	出生児数	出生間隔	出生児数	出生間隔	出生児数	出生間隔
結婚～第1児	12,349	2.43年	3,257	2.43年	1,895	2.06年	615	2.51年
第1児～第2児	11,638	3.08	3,212	3.21	1,813	2.98	591	2.84
第2児～第3児	10,767	3.10	2,872	3.24	1,690	3.13	533	2.92
第3児～第4児	9,731	3.08	2,432	3.11	1,508	3.15	449	2.57
第4児～第5児	8,322	3.04	1,993	3.11	1,234	3.05	298	2.01
第5児～第6児	6,767	3.02	1,522	3.09	927	2.98	163	1.91
第6児～第7児	5,023	2.93	1,098	2.97	577	2.91	66	1.54
第7児～第8児	3,381	2.86	686	3.03	311	2.62	24	※
第8児～第9児	2,027	2.86	352	2.96	134	2.69	7	※
第9児～第10児	1,070	2.76	122	2.92	47	※	3	※
第5児までの合計	52,807	2.93	14,036	2.93	8,140	2.85	2,486	2.63
第10児までの合計	71,075	2.93	17,816	2.99	10,136	2.84	2,749	2.55

注) 第1次・第2次は妻の結婚年齢を問わず、妻の年齢45歳以上の夫婦について、なお第1次はさらに双方初婚の夫婦について、第3次・第4次は結婚持続期間25～29年の夫婦について、なお第4次はさらに(0)について、すべて10児以上をはぶく。各次とも無出生の夫婦を除き、復出生を含む。

※印は出生児数50以下の少産観察のため計算値を省略。

表 63 調査次別、再生産期間経過後の夫婦の出生順位別、出生児数別出生間隔

出生順位	出 生 児 数							合 計
	1 児	2	3	4	5	6	7~10	
第 2 次								
結婚～第1児	4.58年	3.50年	2.67年	2.25年	2.00年	2.00年	1.81年	2.43年
1～2		4.92	3.92	3.58	3.08	2.75	2.47	3.21
2～3			4.92	3.75	3.17	2.92	2.53	3.24
3～4				4.08	3.50	2.92	2.63	3.11
4～5					4.00	3.17	2.70	3.11
5～6						3.83	2.79	3.09
6～7							2.97	2.97
7～10							3.00	3.00
合 計	4.58	4.21	3.83	3.42	3.15	2.93	2.61	2.99
夫 婦 数	315	340	440	439	471	424	1,098	3,527
第 3 次								
結婚～第1児	4.83	4.17	2.62	2.08	1.83	1.75	1.96	2.06
1～2		5.50	3.67	3.25	3.00	2.58	2.21	2.98
2～3			4.50	3.42	3.17	2.92	2.44	3.13
3～4				4.17	3.33	2.83	2.53	3.15
4～5					3.75	3.17	2.55	3.05
5～6						3.33	2.69	2.98
6～7							2.91	2.91
7～10							2.67	2.67
合 計	4.33	4.83	3.61	3.23	3.02	2.76	2.48	2.84
夫 婦 数	82	123	182	274	307	350	563	1,881
第 4 次 (0)								
結婚～第1児	5.35*	4.56	2.91	2.29	1.97	1.88	1.73	2.51
1～2		5.12	3.78	3.01	2.12	2.02	1.89	2.84
2～3			5.03	3.27	2.50	1.94	1.74	2.92
3～4				3.38	2.32	2.10	1.90	2.57
4～5					2.24	1.91	1.67	2.01
5～6						2.09	1.54	1.91
6～7							1.54	1.54
7～10							1.27*	1.27*
合 計	5.35*	4.84	3.91	2.99	2.21	1.99	1.78	2.55
夫 婦 数	24	58	84	151	135	97	66	615

注) 資料は表62と同じ、すべて10児以上をはぶく、第1次は出生児数別の計算不能。

第3次は、つぎの資料における再集計結果をさらに改算したもの。

黒田俊夫、「日本人口の出生力に関する研究(3)」、人口問題研究第82号、昭和36年3月。

表 64 調査次別，夫の職業別，再生産期間経過後の夫婦の出生順位別出生間隔

出生順位	第 1 次				第 4 次 (○)			
	農林漁業	筋肉労働	非農林 自営業	非筋肉 労働	農林漁業	筋肉労働	非農林 自営業	非筋肉 労働
結 婚～第1児	2.44年	2.55年	2.54年	2.19年	2.25年	2.70年	2.57年	2.26年
第1児～第2児	3.12	3.20	3.00	2.96	3.11	2.55	2.34	3.52
第2児～第3児	3.12	3.11	3.12	3.03	2.68	3.22	3.08	2.87
第3児～第4児	3.12	3.02	2.97	3.03	2.50	2.61	3.00	2.25
第4児～第5児	3.05	3.01	2.99	3.09	1.15	2.17	1.71	※
第5児までの合計	2.96	2.96	2.91	2.81	2.30	2.47	2.42	2.61

(注) 資料は表 62 と同じ，第 5 児以上は少数観察のためはぶく，第 2 次・第 3 次は資料なし。

表 65 結婚持続期間別，出生順位別出生間隔 (第 4 次)

出生順位	結 婚 持 続 期 間			
	25～29年	15年	10年	5年
結婚15年未満の出生に対し				
結 婚～第1児	2.38年	1.80年	—	—
第1児～第2児	2.92	2.42	—	—
第2児～第3児	2.44	2.56	—	—
第3児～第4児	2.21	1.91	—	—
結婚10年未満の出生に対し				
結 婚～第1児	2.19	1.70	1.85年	—
第1児～第2児	2.46	2.40	2.67	—
第2児～第3児	1.92	2.34	2.34	—
結婚5年未満の出生に対し				
結 婚～第1児	…	1.55	1.71	1.70年
第1児～第2児	…	1.84	1.85	2.13

注) (○)について，少数観察の出生順位をはぶく。

表 66 夫の職業別，出生順位別出生間隔 (第 4 次)

出生順位	夫 の 職 業				合 計
	農林漁業	筋肉労働者	非農林 自営業	非筋肉労働者	
結婚持続期間15年					
結 婚～第1児	1.77年	1.82年	1.97年	1.64年	1.80年
第1児～第2児	2.50	2.30	2.07	2.82	2.42
第2児～第3児	2.77	2.38	※	2.48	2.56
第3児～第4児	1.30	2.27	※	※	1.91
同 10年					
結 婚～第1児	1.97	1.87	1.88	1.65	1.85
第1児～第2児	2.46	2.66	2.35	3.06	2.67
第2児～第3児	2.61	2.24	※	※	2.34
同 5年					
結 婚～第1児	1.76	1.62	1.59	1.71	1.70
第1児～第2児	2.16	2.64	※	2.02	2.13

注) (○)について，職業合計にはその他・不詳を含む。

参考表(N) 第4次の最近5カ年の傾向による出生間隔および出生時の夫の年齢

出生順位	出生間隔					出生順位	夫の年齢	
	筋肉労働者			非筋肉労働者			筋肉労働者	非筋肉労働者
	(表65による)	(表65の4次の3児)	比率	第3児延長(表65による)	(表65による)			
結婚～第1児	1.62	2.91	5.6	1.62年	1.71年	第1児出生	28.7才	29.5才
第1児～第2児	2.64	3.78	7.0	2.64	2.02	第2児出生	31.4	31.5
第2児～第3児	-	5.03	(8.4)	4.22	-	第3児出生	35.8	-

注) 表30(第4次の生涯出生児数, 筋肉労働者2.6, 非筋肉労働者2.1)よりモデルをそれぞれ3児, 2児とする, 第2～第3児間隔は延長推計。

注) 昭和35年人口動態統計による初婚年齢(事務一夫27.8, 妻24.9, 技能工・生産工程一夫27.1, 妻24.3)を用いる。

8. 死亡児数

第3次および第4次の調査票には, 出産歴に関する項目のほか, 出生児の現存生死の別および死亡児の死亡年齢を記入する欄が設けてある。

このように, 死亡児に関する事項をとくに加えた理由は, この調査票が, 現在の生死にかかわらず, 出生児をすべて記入するよう要求しているのに, すでに死亡している出生児は, とかく出生児として記入し忘れられる場合があることをおそれ, もつぱら死亡児の記憶をよみがえらせ, その脱落を防ぎ, 出生児数を正確にするための関所の役目をもたせることにあつて, 直接に死亡児の実態を解明する意図によるものではないが, これら死亡児に関する調査事項は, 上記の技術的問題に役だつばかりでなく, 死亡児の実態を分析するための材料としても活用できる。

ただし, 人間の記憶の常として, 生後何歳かで死亡した子よりも出生直後に死んだ子のほうが, 最近死んだ子よりもむかしに死んだ子のほうが, より記憶から遠ざかり, したがつてより記入もれの可能性が強いであること, また, この項は, 調査時現在に夫婦とも生存し, かつ妻の年齢が50歳未満の夫婦集団のみについての結果であることを, あらかじめお断わりしておく。

表67～表71。

表 67 調査次別，1 夫婦当たり出生児数，死亡児数，現存児数

調査次	夫婦数	1夫婦当 たり出生 児数	第1次を 100と した指数	1夫婦当 たり死亡 児数	第1次を 100と した指数	1夫婦当 たり現存 児数	第1次を 100と した指数	出生児のうち 死亡児の占め る割合 (%)
第 1 次	71,606	5.14	100	0.72	100	4.42	100	14.0
第 2 次	13,031	3.30	64	0.53	74	2.77	63	16.0
第 4 次(0)	10,237	2.32	45	0.17	24	2.15	49	7.2

注) 第 1 次および第 2 次調査には，妻の年齢 50 歳以上の夫婦を含む。
第 4 次調査は，妻の年齢 50 歳未満，かつ(0)について。

表 68 結婚持続期間別 1 夫婦当たり出生児数，死亡児数

結婚持続 期 間	戦 前			本 調 査				戦前を 100 と した指数	
	1 夫婦当 たり出生 児数	1 夫婦当 たり死亡 児数	出生児のう ち死亡児の 占める割合	夫婦数	1 夫婦当 たり出生 児数	1 夫婦当 たり死亡 児数	出生児のう ち死亡児の 占める割合	出生児	死亡児
0～4年	1.53	0.26	17.0 %	2,340	0.86	0.03	3.1 %	56	12
5～9	2.91	0.46	15.8	2,109	1.91	0.07	3.9	66	15
10～14	4.09	0.61	14.9	2,232	2.46	0.14	5.8	60	23
15～19	4.92	0.71	14.4	1,650	2.88	0.21	7.4	59	30
20～24	5.12	0.72	14.1	1,140	3.58	0.37	10.3	70	51
25年以上	5.14	0.72	14.0	765	4.40	0.54	12.2	86	75
不 詳	-	-	-	1	2.00	-	-	-	-
合 計	3.95	0.58	14.7	10,237	2.32	0.17	7.2	59	29

注) 戦前とは第 3 次調査における昭和 3～7 年結婚夫婦 1,979 組について。

本多龍雄「昭和 32 年第 3 次出産力調査結果の概要」『人口問題研究』第 77 号，昭和 34 年 8 月，より引用。

表 69 出生児数別，1 夫婦当たり出生児数，死亡児数 (第 4 次)

出生児数	夫婦数	1 夫婦当 たり 出生児数	1 夫婦当 たり 死亡児数	出生児のうち死亡児の 占める割合 (%)
0人	1,137	-	-	-
1	1,927	1.00	0.02	1.9
2	3,090	2.00	0.05	2.6
3	2,164	3.00	0.16	5.5
4	1,044	4.00	0.42	10.5
5	510	5.00	0.68	13.6
6	222	6.00	0.82	13.6
7	90	7.00	1.07	15.2
8人以上	53	8.88	1.88	22.5
合 計	10,237	2.32	0.17	7.2

注) (0)について。

表70 調査次別，夫の職業別，1夫婦当たり出生児数，死亡児数

夫の職業	第2次				第4次 (0)				第2次を100とした指数	
	夫婦数	1夫婦当たり出生児数	1夫婦当たり死亡児数	出生死亡×100	夫婦数	1夫婦当たり出生児数	1夫婦当たり死亡児数	出生死亡×100	出生児	死亡児
農林漁業	4,947	3.88	0.70	18.7%	2,576	2.75	0.24	8.8%	71	34
筋肉労働者	2,332	2.84	0.38	13.4	3,960	2.19	0.15	7.0	77	39
非農林自営業	2,129	3.19	0.45	14.1	983	2.42	0.16	6.6	76	36
非筋肉労働者	2,631	2.66	0.30	11.2	2,481	2.01	0.14	5.7	76	47
その他	992	3.44	0.77	22.4	220	2.52	0.20	8.1	73	26
不詳	-	-	-	-	17	3.12	0.18	5.7	-	-
合計	13,031	3.30	0.53	16.0	10,237	2.32	0.17	7.2	70	32
最高と最低の差		1.22	0.40	6.9		0.74	0.10	3.1		

注) 第2次調査の職業分類は，農林漁業，商工業，労働者，俸給生活者，その他であるが，上記分類におきかえた。また第2次調査の職業は現在の職業による。

第2次調査の死亡児数は出生児数-現存児数の差引き計算による。夫婦数には妻の年齢50歳以上を含む。

最高と最低の差には，その他および不詳を含まない。

表71 最近の夫の職業別，1夫婦当たり死亡児数(第4次)

夫の職業	結婚持続期間 5~9年			出生児数2人		
	夫婦数	1夫婦当たり死亡児数	出生児のうち死亡児の占める割合 (%)	夫婦数	1夫婦当たり死亡児数	出生児のうち死亡児の占める割合 (%)
農林漁業	457	0.11	5.0	709	0.05	2.6
筋肉労働者	843	0.07	4.0	1,195	0.06	2.8
非農林自営業	182	0.06	2.9	253	0.04	2.0
非筋肉労働者	586	0.05	2.9	867	0.05	2.4
その他	39	0.08	4.1	62	0.08	4.0
不詳	2	-	-	4	-	-
合計	2,109	0.07	3.9	3,090	0.05	2.6

注) (0)について。

9. 要 約

表72 調査次別・集計結果の要約

項 目	第 1 次	第 2 次	第 3 次	第 4 次
1. 既 往 出 生 児				
(1) 平均出生児数				
全 夫 婦	3.39 (指数100)	3.30 (97)	2.79 (82)	2.31 (68)
再生産期間経過後の夫婦	5.17 (100)	4.85 (94)	4.77 (92)	3.91 (76)
(夫の職業別) 農林漁業	5.44	5.39	5.43	4.22
筋肉労働	5.20	4.34	4.53	3.82
非農林自営業	4.64	4.46	4.41	4.02
非筋肉労働	4.44	3.89	4.08	3.37
(夫の学歴別) 初 等	5.19	4.62	-	4.05
中 等	4.81	3.62	-	3.60
高 等	4.17	3.47	-	3.21
(2) 平均死亡児数				
全 夫 婦	0.72 (100)	0.53 (74)	-	0.17 (24)
結婚 5 ~ 9 年夫婦	0.46 (100)	-	-	0.07 (15)
(3) 無 子 率				
全 夫 婦	-	13.5	10.3	11.7
再生産期間経過後の夫婦	8.3% (100)	7.1% (86)	5.4% (65)	4.8% (58)
結婚 5 ~ 9 年夫婦	8.3 (100)	6.7* (81)	5.0 (60)	5.3 (64)
(4) 出生児数分布(妻45~49歳)				
1 ~ 3 児	22.3%	26.1%	-	32.9%
4 ~ 6 児	39.0%	38.8%	-	53.6%
7 児 以 上	30.4%	28.0%	-	8.7%
(5) 出 生 間 隔				
再生産期間経過後の夫婦	2.93年	2.99年	2.84年	2.55年
うち3児夫婦の結婚~1児	-	2.67	2.62	2.91
1 児 ~ 2 児	-	3.92	3.67	3.78
2 児 ~ 3 児	-	4.92	4.50	5.03

項 目	第 1 次	第 2 次	第 3 次	第 4 次
(6) 出生拡大率		昭1~5結婚・ 昭25・センサスによる		昭17~21結婚)
0 → 1 児	-	94.9 *	-	96.6
1 児 → 2 児	-	93.6 *	-	93.1
2 児 → 3 児	-	91.9 *	-	70.3
3 児 → 4 児	-	88.5 *	-	43.2
2. 生涯出生児数 (仮設コーホート累積)				
(1) 平均出生児数				
全 夫 婦	5.14	-	-	2.30
妻の結婚年齢30才未満	- (100)	3.63 (70)	2.93 (55)	2.40 (45)
(夫の職業別) 農林漁業	5.7*	4.18	3.54	2.48
筋肉労働	4.8	3.80	2.96	2.56
非農林自営業	4.9	3.25	2.81	2.52
非筋肉労働	4.5	2.90	2.19	2.13
(2) 無 子 率	5.8% (100)	5.6%* (97)	4.0%* (69)	2.8% (48)
(3) 出生児数分布				
1 ~ 3 児	20.0%*	49.6%*	69.8%*	83.1%
4 ~ 6 児	44.5	45.3	21.7	14.0
7 児以上	29.7	9.5	4.5	0.1

注) *印は他次調査、あるいはセンサスにおけるその時期の値、修正値、あるいは推計値。

表 73 生涯出生児数の要約(第4次)

項 目	結 婚 持 続 期 間			生涯出生児数 既往出生児数 × 100
	4 年	9 年	29 年	
妻の結婚年齢				
30 歳 未 満	1.55	2.23	2.40	62
30 歳 以 上	0.68	0.89	0.89	40
出 生 地				
夫 妻 と も 市 部	1.44	2.05	2.23	63
一 方 が 市 部	1.61	2.29	2.37	66
夫 妻 と も 郡 部	1.59	2.28	2.47	61
現在居住地 ¹⁾				
都 市 部	1.31	1.86	2.01	89
農 村 部	1.43	2.13	2.33	60
夫の職業(結婚以来)				
農 林 漁 業	1.51	2.28	2.48	59
筋 肉 労 働	1.64	2.32	2.56	67
非 農 林 自 営 業	1.77	2.36	2.52	63
非 筋 肉 労 働	1.38	2.01	2.13	63
妻の職業(現在)				
農 林 漁 業	1.58	2.33	2.58	61
筋 肉 労 働 ²⁾	(0.84)			
非 農 林 自 営 業	1.50	2.20	2.34	60
非 筋 肉 労 働	0.96	1.62	1.76	50
内 職・パ ー ト タ イ ム	1.34	1.54	1.58	41
非 就 労	1.75	2.45	2.64	71
教育程度 ³⁾				
夫				
{ 初 等	1.64	2.29	2.49	61
{ 中 等	1.44	2.09	2.19	61
{ 高 等	1.52	2.22	2.42	75
妻				
{ 初 等	1.57	2.22	2.42	60
{ 中 等	1.60	2.25	2.36	68
{ 高 等	1.46	2.26	2.56	73

注) 各項目とも、その他、不詳を除く。

妻の結婚年齢および現在の居住地以外の項目は、すべて妻の結婚年齢30歳未満かつ結婚当時と現在とで夫の職業に大きな移動のない夫婦について。

- 1) 行政区画によらない。
- 2) 少数観察。
- 3) 旧小(新中)、旧中(新高)、旧高専以上(新大以上)の分類による。